

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第30期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **T-ZONE** ホールディングス

東京都中央区日本橋堀留町一丁目5番7号

(401280)

第30期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **T-ZONE** ホールディングス

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	105
平成17年3月連結会計年度	107
平成16年3月会計年度	109
平成17年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第30期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社T・ZONEホールディングス

【英訳名】 T・ZONE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉田直樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町1丁目5番7号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 南黒沢晃

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町1丁目5番7号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 南黒沢晃

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決 算 年 月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売 上 高 (百万円)	68,359	43,844	11,642	12,300	25,418
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (百万円)	901	2,892	763	783	2,537
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (百万円)	3,594	1,595	1,586	1,121	2,827
純 資 産 額 (百万円)	2,175	3,710	2,123	6,113	22,253
総 資 産 額 (百万円)	32,346	9,719	3,833	22,650	56,789
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	18.68	31.85	182.35	223.23	671.76
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (円)	83.73	13.70	136.20	66.72	92.48
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)				66.69	91.57
自 己 資 本 比 率 (%)	6.7	38.2	55.4	27.0	39.2
自 己 資 本 利 益 率 (%)		54.2		27.2	19.9
株 価 収 益 率 (倍)		4.9		57.9	24.9
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	2,453	535	2,619	7,187	3,325
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	3,912	3,175	331	435	1,623
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	5,784	12,161	0	10,454	3,172
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)	12,065	3,676	726	3,556	5,026
従 業 員 数 (名)	391 (226)	231 (296)	74 (72)	231 (77)	271 (86)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2. 平成15年3月期については、平成14年8月1日付で株式10株を1株とする株式併合を行なっております。
 3. 平成13年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載されておりません。また、平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
 4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決 算 年 月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売 上 高 (百万円)	66,397	42,098	9,224	1,585	346
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (百万円)	1,157	2,819	921	35	20
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (百万円)	3,955	1,651	1,710	882	1,448
資 本 金 (百万円)	19,331	19,331	1,933	2,476	6,109
発 行 済 株 式 総 数 (株)	116,476,660	116,476,660	11,647,666	27,392,069	33,137,822
純 資 産 額 (百万円)	2,064	3,711	2,001	5,120	18,270
総 資 産 額 (百万円)	31,929	9,497	3,490	8,031	22,616
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	17.73	31.87	171.88	186.96	551.52
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (円)	92.10	14.18	146.86	52.48	47.36
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)				52.46	46.92
自 己 資 本 比 率 (%)	6.5	39.1	57.3	63.8	80.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)		57.2		24.8	12.4
株 価 収 益 率 (倍)		4.7		73.5	48.7
配 当 性 向 (%)					
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数) (名)	371 (225)	218 (295)	56 (62)	4 ()	5 ()

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成13年2月28日付で第三者割当の方法による新株式の発行を行っております。
3. 平成15年3月期については、平成14年8月1日付で株式10株を1株とする株式併合を行なっております。
4. 平成13年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和50年8月、エレクトロニクス業界の成長とあわせて将来のエレクトロニクス業界の発展を見通して電子部品の販売を目的として設立いたしました。その後、平成15年8月にパソコン関連製品販売事業を分社化し、事業統括会社制へ移行、商号も「株式会社T・ZONEホールディングス」に変更いたしました。

設立から現在までの経緯は次のとおりであります。

年 月	事業内容
昭和50年8月	東京都新宿区に株式会社垂土電子工業を設立。(資本金2百万円)
昭和52年4月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和62年1月	東京店頭市場に登録。
平成8年10月	株式会社ジェイ・ノードを50%出資で設立。
平成10年12月	第三者割当による増資(発行価額総額6,698百万円)を実施し、株式会社シーエスケイを含むシーエスケイグループ5社の出資比率67.0%となる。
平成11年8月	株式会社垂土電子工業から株式会社CSK・エレクトロニクス(登記上:株式会社シーエスケイ・エレクトロニクス)に商号変更。
平成11年10月	東京都千代田区にT・ZONE.PC.DIY.SHOPを開店。
平成13年2月	第三者割当による増資(発行価額総額17,988百万円)を実施し、株式会社シーエスケイの出資比率82.8%となる。
平成13年5月	株式会社ジェイ・ノードの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成14年3月	株式会社ヴィーナスファンド・ホールディングスが公開買付により、株式会社シーエスケイから株式を取得し、株式会社ヴィーナスファンド・ホールディングスの出資比率82.8%となる。
平成14年6月	株式会社CSK・エレクトロニクスから株式会社T・ZONE.(登記上:株式会社ティー・ゾーン)に商号変更。
平成14年8月	株式併合により、資本の額を17,398百万円減少し、1,933百万円に変更。
平成15年4月	株式会社ストラテジ及び日本アプレイザー株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
平成15年4月	当社の100%出資により、金融・投資会社、株式会社T・ZONEキャピタルを設立。
平成15年5月	マルマン株式会社の第三者割当に出資(出資総額448百万円)し、持分法適用関連会社とする。
平成15年8月	パソコン関連製品販売事業を分社化し、新設した事業統括会社、株式会社T・ZONE.DIYへ移行。株式会社T・ZONEから株式会社T・ZONEホールディングスに商号変更。
平成15年10月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルがピオフェルミン製薬株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年2月	東京都中央区に本社を移転。
平成16年2月	株式交換により、マルマン株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成16年3月	株式会社ジャスティス債権回収の全株式を取得し、100%子会社とする。
平成16年5月	株式交換により、株式会社イーマックスを100%子会社とする。
平成16年8月	株式交換により株式会社マイダスカピタルを100%子会社とする。
平成16年10月	株主割当増資により、資本の額が2,925百万円増加し、5,907百万円に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当グループ）は、当社（株）T・ZONEホールディングスと子会社14社及び関連会社3社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、不動産の売買、鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資、金融卸・商業手形再割引・総合リース業を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔パソコン関連製品販売事業〕 子会社1社

当事業においては、連結子会社（株）T・ZONEストラテジィにおいてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

〔システム開発関連事業〕 子会社1社

当事業においては、連結子会社（株）T・ZONEストラテジィにおいてコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。

〔不動産関連事業〕 子会社2社

当事業においては、平成16年5月1日付で全株式を取得した連結子会社（株）イーマックスにおいて不動産の売買等を、また連結子会社日本アプレイザー（株）において物件調査及び評価査定・鑑定を行っております。

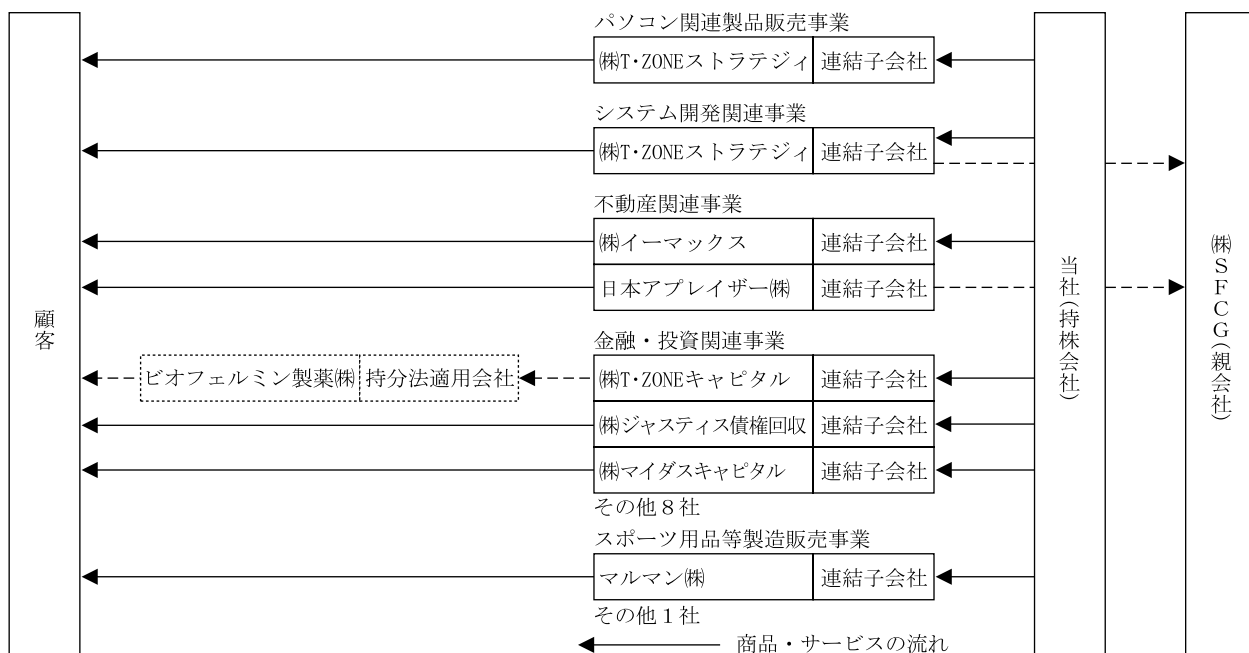
なお、（株）イーマックスの子会社でありました（株）ウチダハウスは、平成16年8月2日付で（株）イーマックスと合併しております。

〔金融・投資関連事業〕 子会社10社、関連会社2社

当事業においては、連結子会社（株）T・ZONEキャピタルにおいて安定した収益を上げることを目的に優良企業への投資を行っております。また、連結子会社（株）ジャスティス債権回収において債権回収を中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービサービジネスを行っており、平成16年8月1日付で全株式を取得した連結子会社（株）マイダスキャピタルにおいては、卸金融・商業手形再割引等を行っております。

〔スポーツ用品等製造販売事業〕 子会社1社、関連会社1社

当事業においては、連結子会社マルマン（株）においてゴルフ用品及びヘルスケア用品の製造・販売を行っております。



- （注）1．連結子会社でありました（株）ジェイ・ノードは、平成16年4月30日付で全株式を売却いたしました。
 2．（株）ウチダハウスは、平成16年8月2日付で（株）イーマックスと合併しております。
 3．（株）T・ZONE D I Y と（株）ストラテジィは、平成16年10月22日に合併し、社名を（株）T・ZONE ストラテジィに変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在における関係会社の状況は、次の通りであります。

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(株)SFCG	東京都中央区	79,149	事業者向金融業	〔77.2〕 〔(68.2)〕	

(注) 1. (株)SFCGは、有価証券報告書を提出している会社であります。

2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有〔被所有〕であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(株)T・ZONE ストラテジ (注) 3	東京都千代田区	287	パソコン関連 製品販売事業 システム開発 関連事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)T・ZONE キャピタル (注) 2	東京都中央区	7,058	金融・ 投資関連事業	66.7	資金援助 役員の兼任 3名
(株)ジャスティス債権 回収	東京都中央区	500	金融・ 投資関連事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)マイダス キャピタル (注) 2	東京都中央区	1,070	金融・ 投資関連事業	100.0	役員の兼任 3名
マルマン(株) (注) 2、4	東京都台東区	812	スポ・ツ用品等 製造販売事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)イーマックス (注) 5	東京都中央区	220	不動産関連事業	100.0	役員の兼任 2名
日本アプレイザー(株)	東京都中央区	31	不動産関連事業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)T・ZONEストラテジにおいては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	6,765百万円
	経常利益	469百万円
	当期純利益	271百万円
	純資産額	1,264百万円
	総資産額	2,922百万円

4. マルマン(株)においては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	7,640百万円
	経常利益	967百万円
	当期純利益	546百万円
	純資産額	2,211百万円
	総資産額	4,596百万円

仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. (株)イーマックスにおいては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	7,589百万円
	経常利益	957百万円
	当期純利益	580百万円
	純資産額	3,444百万円
	総資産額	8,743百万円

仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合(%)	関係内容
ピオフェルミン製薬(株)	兵庫県神戸市	1,227	医薬品製造	22.0 (22.0)	

(注) 1. ピオフェルミン製薬(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合(%)	関係内容
(株)メサイア・インベストメント	東京千代田区	100	有価証券の売買及び保有	[35.3]	役員の兼任1名
(株)ヴィーナスファウンド・ホールディングス	東京都中央区	28	有価証券の売買及び保有	[32.8]	役員の兼任1名

(5) 除外

アミューズメントコンテンツ関連事業における(株)ジェイ・ノードは、平成16年4月に当該全株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

5 【従業員状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
パソコン関連製品販売事業	30(22)
システム開発関連事業	12(2)
不動産関連事業	33(11)
金融・投資関連事業	33(3)
スポーツ用品等製造販売事業	158(48)
全社(共通)	5()
合計	271(86)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の()内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 当連結会計年度に(株)イーマックスを子会社化したことにより、不動産関連事業の従業員数が前連結会計年度に比して29名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5()	38.2	2.4	6,801,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の()内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アテネオリンピック開催や韓流ブームなどにより個人消費に回復の動きが見られたものの、原油価格の高騰、自然災害の多発など先行き不透明な状況と年金問題、企業のリストラの継続により、本格的な景気回復まであと一歩といった経済環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き積極的に事業のスクラップ&ビルドを進めて、当連結会計年度においてはアミューズメントコンテンツ関連事業の㈱ジェイ・ノードの全株式の売却を行い、新たに不動産関連事業を営む㈱イーマックス及び金融関連事業を営む㈱マイダスカピタルの全株式を株式交換にて取得いたしました。その後、㈱イーマックスは同社の100%子会社㈱ウチダハウスと合併し、㈱イーマックスの競売不動産市場における仕入・販売及びそれに伴う斡旋、管理等不動産事業の一貫した機動的な事業展開を進めるなど、グループ企業の更なる拡大と効率的な経営を推進していく体制作りを行いました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、25,418百万円（前連結会計年度比106.7%増）、経常利益は、2,537百万円（前連結会計年度比223.7%増）、当期純利益2,827百万円（前連結会計年度比152.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別活動状況と売上高は次のとおりです。

〔パソコン関連製品販売事業〕

当事業においては、㈱T・ZONEストラテジの旧㈱T・ZONE DIY部門においてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。旧㈱T・ZONE DIYは平成15年8月に当社から分割した子会社であり、前連結会計年度は分割する前の当社の数値が含まれております。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,616百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業利益は116百万円（前連結会計年度比32.0%減）と大幅な減少になりました。

〔システム開発関連事業〕

当事業においては、㈱T・ZONEストラテジの旧ストラテジ部門がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っており、継続的なシステム開発・保守の受注を受け、原価の見直し及び経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,104百万円（前連結会計年度比15.6%減）、営業利益は435百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当事業においては、日本アプレイザー㈱が不動産の物件調査及び評価査定・鑑定を行っております。また、平成16年5月に全株式を取得し完全子会社化した㈱イーマックスが不動産の売買、賃貸及びそれらの斡旋並びに不動産の管理、その他不動産に関する各種事業を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、連結子会社の増加により大幅な増加となり9,896百万円（前連結会計年度比4,698.2%増）、営業利益は1,461百万円（前連結会計年度比812.0%増）となりました。

〔金融・投資関連事業〕

当事業においては、㈱T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、理研ビタミン㈱、ピオフェルミン製薬㈱、ミヤコ㈱の筆頭株主となっております。また、エステー化学㈱、佐藤食品工業㈱においても第2位の大株主となっております。また、㈱ジャスティス債権回収においては債権回収ビジネスをはじめ、企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。また、平成16年8月に全株式を取得し完全子会社化した㈱マイダスカピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、連結子会社の増加により1,160百万円（前連結会計年度比1,021.2%増）、営業利益は64百万円（前連結会計年度比66.3%増）となりました。

〔スポ - ツ用品等製造販売事業〕

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品及びヘルスケア用品の販売を行っておりますが、ゴルフ用品ではボリュームゾーンにおいて、「飛んで曲がらない理想の弾道」をキーワードに開発された新商品V-SONIC METABIOシリーズが市場で高い評価を受けており、販売は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,640百万円（前連結会計年度の連結対象期間は1,858百万円）、営業利益は955百万円（前連結会計年度の連結対象期間は268百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,470百万円増加し、5,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は3,325百万円（前連結会計年度比53.7%減）となりました。これは主に営業投資有価証券、営業貸付金の増加と棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,623百万円（前連結会計年度は435百万円の支出）となりました。これは主に新規連結子会社の資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,172百万円（前連結会計年度比69.6%減）となりました。これは主に新株発行による増資と借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	137	84.6
スポーツ用品等製造販売事業	2,573	254.4
合計	2,711	67.3

(注) 1. 上記金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	216	92.8	121	108.6
不動産関連事業	106	48.3		
合計	7,387	0.6	121	34.4

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. アミューズメントコンテンツ関連事業については、平成16年4月30日に(株)ジェイ・ノードの株式を売却したため、当連結会計年度から事業区分が減少しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連製品販売事業	3,616	16.3
システム開発関連事業	3,104	15.6
不動産関連事業	9,896	4,698.2
金融・投資関連事業	1,160	1,021.2
スポーツ用品等製造販売事業	7,640	311.1
合計	25,418	106.7

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より、不動産関連事業において㈱イーマックスが、金融・投資関連事業において㈱マイダスカピタルが連結子会社となっております。

4. 最近の2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱SFCG	3,567	29.0	3,153	12.4

3 【対処すべき課題】

当社グループが持株会社体制を敷いている目的は、グループ各社の経営の独自性を保ちながら、グループ全体としての企業価値を向上させるために、投資・M&A・事業再編等を機動的に行うこと、及びグループ全体の統一的な経営戦略を遂行することにあります。

この目的を達成する上で、当社は、法務・財務等の管理部門及びグループ各社が携わる事業経営において豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であると考えております。新卒・中途社員の募集と入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

また、現在のM&A市場は非常に競争過多で、高い価格での企業買収が横行しております。当社は、明確な方針のない事業規模拡大の追及を行うことはせず、シナジー効果についても安易な見積りをせず、その企業の適正な価値を正しく評価した上で、本当のチャンスと見込まれた場合のみ企業買収を実行する所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社の事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 小規模組織の管理体制について

当社は、役員8名(監査役及び非常勤監査役を含む)、従業員5名と会社規模が小さく、今後の買収により、増加していく子会社に対し、資本市場取引、M&A、株式公開、財務・経理などに係る専門的なアドバイスを提供するにあたり、十分な陣容体制ではありません。当社の事業拡大に応じて、人員の補強、各種システムの充実、内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、十分な対応が遅れた場合は、グループ全体の経営効率が低下する可能性があります。

(2) 子会社の状況について

不動産事業については、マクロ的な景気動向および不動産市況に大きく左右されます。市場動向の変動により、不動産事業の業績及び当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

金融・投資事業については、まず金融事業においては子会社の㈱マイダスキャピタルが貸金業規制法の、㈱ジャスティス債権回収がサービサー法の規制を受けております。当該法的規制の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。投資事業においては、投資対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先の内部の変化に伴い、必ずしも投資資金の回収が計画通りにいなくなる可能性があります。又、子会社の㈱T・ZONEキャピタルが行っている上場会社の株式への投資については、対象企業の株価の変動により、当社の経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

パソコン関連製品販売事業については、子会社の㈱T・ZONE戦略が秋葉原でDIYショップを展開しておりますが、マクロ的な景気動向と、ミクロ的な秋葉原マーケットの集客状況に大きく左右されます。今後、これらの動向により、パソコン関連製品販売事業の業績に影響を受ける可能性があります。

システム開発関連事業については、当社グループ内及び親会社であります㈱SFCGからの受注が高い比率を占めており、業況が当社グループ及び親会社の動向によって、左右されることとなります。

スポーツ用品等製造販売事業については、ゴルフ用品の生産に関して、国内外の外注先への委託が多いことに特徴があります。また、生産管理に関しましては、技術指導や金型の提供を行い、十分な品質を保つよう努力しておりますが、外注先でのカントリーリスクの他、個別企業の経営上の問題が発生した場合などは、製品・商品の仕入に支障をきたし当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社株式の売却について

平成16年4月30日にアミューズメントコンテンツ関連事業の㈱ジェイ・ノードの全株式の売却を行いました。

(2) CB発行プログラムについて（総額3,000百万円）

平成16年3月29日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の予約権行使に基づく新株発行で、新株株式数943千株、資本金1,010百万円、資本準備金1,009百万円それぞれ増加しております。本件は総額3,000百万円の発行枠中の2,000百万円相当分であり、平成18年3月31日を償還期限とするものであります。

(3) 株式交換について

平成16年2月6日開催の取締役会において、㈱イーマックスとの間で同社を完全子会社化するための株式交換について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年3月29日開催の臨時株主総会において承認され、平成16年5月1日に株式交換を実施致しました。

平成16年5月21日開催の取締役会において、㈱マイダスキャピタルとの間で同社を完全子会社化するための株式交換について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年6月25日開催の定時株主総会において承認され、平成16年8月1日に株式交換を実施いたしました。

株式交換に係る事項の概要は、連結財務諸表及び財務諸表の「重要な後発事象2 重要な株式交換について」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

スポーツ用品等製造販売事業において、マルマン㈱がゴルフ用品の新商品開発のための研究開発を行っており、研究開発費総額は63百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は56,789百万円であり、前連結会計年度末に比べ34,138百万円増加いたしました。主な要因は、「営業投資有価証券」の増加21,419百万円(前連結会計年度末比9,714百万円増)及び「商業手形」の増加6,765百万円(前連結会計年度末比6,765百万円増)及び「営業貸付金」の増加6,362百万円(前連結会計年度末比6,362百万円増)並びに「たな卸資産」の増加7,598百万円(前連結会計年度末比6,401百万円増)であります。

総負債は28,895百万円であり、前連結会計年度末に比べ15,237百万円増加いたしました。主な要因は、「短期借入金」の増加16,413百万円(前連結会計年度末比8,332百万円増)及び「長期借入金」の増加5,703百万円(前連結会計年度末比5,203百万円増)であります。正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、31,513百万円であり、流動比率は240.3%で財務の健全性は保たれております。

株主資本につきましては、22,253百万円(前連結会計年度末比16,139百万円増)となりました。株主資本比率は39.2%(前連結会計年度27.0%)となっております。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は120百万円で、その主なものはスポーツ用品等製造販売事業のマルマン(株)の工場設備内の工具器具備品及び事務所内設備工事(63百万円)であります。

その他の事業において、重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、(株)イーマックスと(株)ウチダハウスが連結子会社となったことにより、当該子会社の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。なお、(株)ウチダハウスは平成16年8月2日付で(株)イーマックスと合併しております。

(1) 提出会社

グループ企業の機動的な事業展開を進めるために、T・ZONE・PC DIY SHOPを連結子会社(株)T・ZONE戦略に現物出資いたしました。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)T・ZONE 戦略	T・ZONE.PC DIY SHOP (東京都千代田区)	パソコン関連 製品販売事業	店舗	61		416 (348)		477	30 (22)
マルマン(株)	工場 (千葉県白井市、 東京都台東区) 物流センター (埼玉県八潮市)	スポーツ 用品等 製造販売 事業	工場 ・物流 センター	14	7	()	71	93	158 (48)
(株)イーマックス	賃貸ビル (東京都港区 横浜市中区) 倉庫 (横浜市港北区)	不動産 関連事業	賃貸ビル ・倉庫	198		351 (1,223)		549	23 (11)

(注) 1. 従業員数の()内は、外書きで平均臨時従業員数であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,137,822	33,137,822	ジャスダック証券取引所	
計	33,137,822	33,137,822		

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日以降この有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 当社株式は、日本証券業協会の店頭登録を取消し、平成16年12月13日付で株式会社ジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項
(平成12年6月29日定時株主総会にて決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)
新株予約権の数(個)	32
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 3,560 新株予約権1個当たり 356,000
新株予約権の行使期間	平成12年7月31日～平成17年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,560 資本組入額 1,780
新株予約権の行使の条件	<p>a 当社の決算において12億円の営業利益を最初に計上した営業年度にかかる当社の決算発表日の翌日以降でなければ権利を行使できないものとする。なお、合併、営業譲渡、組織変更等により、当該営業利益の達成基準の見直しを図る必要が生じた場合、取締役会において新たな達成基準を設定するものとする。</p> <p>b 権利行使時においても当社の取締役または従業員であること。但し、権利付与日において当社取締役の地位にあった者が退任により当社取締役の地位を喪失した場合、及び当社従業員の地位にあった者が当社就業規則に基づく定年退職により当社従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記権利行使期間の範囲内とする)は権利を行使できるものとする。</p> <p>c 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合及び当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には、付与された新株予約権を行使することができる。</p> <p>d 退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と上記付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約書による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入その他処分及び相続は認めない。

(注) 当該新株引受権は、平成17年6月1日をもって権利行使期間が満了致しました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年 2月28日	86,900,000	116,476,660	9,037	19,331	8,950	19,235
平成14年 6月25日		116,476,660		19,331	19,235	
平成14年 8月 1日	104,828,994	11,647,666	17,398	1,933		
平成15年 5月 1日	4,000,000	15,647,666	240	2,173	240	240
平成16年 2月 1日	11,563,400	27,211,066		2,173	1,152	1,392
平成16年 3月30日	181,003	27,392,069	303	2,476	303	1,695
平成16年 5月 1日	906,173	28,298,242	-	2,476	2,816	4,512
平成16年 8月 1日	487,200	28,785,442	-	2,476	1,635	6,147
平成16年10月13日	3,589,769	32,375,211	2,925	5,401	2,925	9,073
平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 4月31日 (注9)	762,611	33,137,822	707	6,109	706	9,779

(注) 1 . 平成13年 2月28日、第三者割当増資により資本金を19,331百万円に増加しております。

有償第三者割当増資

発行価格 207円

資本組入額 104円

主な割当先：(株)CSK

- 平成14年 6月25日開催の第27回定時株主総会において、損失処理として資本準備金19,235百万円の取崩による欠損填補を行いました。
欠損填補を行うための減資及び株式併合 10 : 1
- 平成14年 6月25日開催の第27回定時株主総会において、資本減少の件及び株式併合の件が決議され、平成14年 8月 1日に新資本金を1,933百万円に減少しております。
- 平成15年5月1日、第三者割当増資より（発行価格120円、資本組入額60円、割当先(株)ケン・エンタープライズ、(株)SFCG）、資本金240百万円、資本準備金240百万円、それぞれ増加しております。
- 平成16年2月1日に、株式交換によりマルマン(株)の完全子会社化を行っており（株式交換比率はマルマン(株)の株式1株に対して当社の株式3.58株を割当交付）、資本準備金が1,152百万円増加しております。16年 2月 1日に、株式交換によりマルマン(株)の完全子会社化を行っており、資本準備金が1,152百万円増加しております。
- 平成16年5月1日に、株式交換により(株)イーマックスの完全子会社化を行っており（株式交換比率は(株)イーマックスの株式1株に対して、当社の株式71株を割当交付）、資本準備金2,816百万円増加しております。
- 平成16年8月1日に、株式交換により(株)マイダスキャピタルの完全子会社化を行っており（株式交換比率は(株)マイダスキャピタルの株式1株に対して当社の株式24.36株を割当交付）、資本準備金1,635百万円増加しております。
- 平成16年10月12日に、平成16年7月20日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式0.13株の株主割当増資により、資本金2,925百万円、資本準備金2,925百万円、それぞれ増加しております。

9. 上記の増加は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の予約権行使に基づく新株式発行によるものであり、資本金707百万円、資本準備金706百万円、それぞれ増加しております。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債転換状況

日付	行使個数	社債発行価額	交付株数	残個数	未転換額
-	-	-	-	40	2,020,000,000
3月	12	606,000,000	181,003	28	1,414,000,000
4月	2	101,000,000	33,677	26	1,313,000,000
5月	6	303,000,000	153,417	20	1,010,000,000
6月	8	404,000,000	204,556	12	606,000,000
8月	1	50,500,000	27,580	11	555,500,000
9月	3	151,500,000	82,740	8	404,000,000
11月	3	151,500,000	97,740	5	252,500,000
12月	5	252,500,000	162,901	0	0
計	40	2,020,000,000	943,614	0	0

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	19	111	14	2	4,997	5,151	
所有株式数(単元)		4,239	1,117	295,588	1,047	2	28,722	330,715	66,322
所有株式数の割合(%)		1.29	0.34	89.38	0.32	0.00	8.68	100.00	

(注) 1. 自己株式10,703株は「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メサイア・インベストメント	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	11,701	35.31
(株)ヴィーナスファンド・ホールディングス	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	10,892	32.87
(株)ケン・エンタープライズ	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号	3,468	10.46
(株)SFCG	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	3,001	9.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	0.54
(株)ピガイランド	東京都品川区小山6丁目4番6号	151	0.45
日本トラスティサービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149	0.45
稲井田 安史	東京都港区南麻布3丁目11番6号	110	0.33
(株)ベルシステム24	東京都豊島区南池袋2丁目16番8号	91	0.27
(株)ジョイントベンチャー	兵庫県西宮市上大市2丁目19番4号	80	0.24
計		29,828	90.01

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったヴィーナスファンド投資事業組合は平成16年8月31日に解散し、その組合財産は組合員に分配されております。なお、これにより(株)メサイア・インベストメントが当事業年度末において主要株主となっております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティサービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,060,800	330,608	
単元未満株式	普通株式 66,322		
発行済株式総数	33,137,822		
総株主の議決権		330,608	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋堀留町 1丁目5番7号	10,700		10,700	0.03
計		10,700		10,700	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年6月29日定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役6名及び従業員484名の合計490名に対して新株引受権を付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 484
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上、(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上、(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 時価を下回る払込価額で新株を発行(但し、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当該制度は、平成17年6月1日をもって権利行使期間が満了致しました。

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日の定時株主総会終結時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成19年9月30日
新株予約権の行使の条件	a 権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員であること。ただし、新株予約権発行日において当社または当社子会社の取締役の地位にあった者が取締役の地位を喪失した場合、及び当社または当社子会社の従業員の地位にあった者が定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれの地位の喪失後2年間(ただし、上記の権利行使期間の範囲内とする)は権利を行使できるものとする。 b 対象者が、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合でも、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。払込金額は、発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日後、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使及び当社第25回定時株主総会の決議に基づき付与した新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の計算において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式総数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日の定時株主総会終結時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員の一部
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。払込金額は、発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日後、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権ならびに商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定による新株引受権及び新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の計算において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式総数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

当社は、平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。当社グループの業績は継続的に実施している経営改革、子会社への経営指導が奏効し、当社の累積損失も当連結会計年度において解消いたしました。当面、利益は社内に留保し、財務体質強化と事業への再投資に活用したいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、株主資本の改善度合い、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案して実施したいと考えております。早期の復配は当社にとりましても大きな経営目標でありますので、株主の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存であります。

一方で株主の皆様より、当社への一層のご理解をいただくことを目的として、株主優待制度を導入致しております。特に株主と共に成長、繁栄していただくことが当社の最大の願いでありますので、当社の優待制度は株式の保有年数に応じて累進する優待制度となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	600	280	499	4,560	(4,190) 3,150
最低(円)	128	50	47	113	(1,660) 1,660

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので第30期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,100	(1,820) 3,000	3,150	2,795	2,615
最低(円)	1,700	1,680	(1,700) 1,660	2,480	2,290	2,275

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので第30期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	吉田 直樹	昭和39年12月7日生	昭和63年4月 昭和63年10月 平成4年4月 平成8年1月 平成9年9月 平成13年10月 平成14年9月 平成15年12月 平成15年12月 平成16年6月	(株)リクルート入社 秀和(株)入社 メリルリンチ・アンド・カンパニー・ インク・リミテッド入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク・ジャパン入社 ユニオン・バンケール・ブリヴェ(株)入社 オブティマ・キャピタル(株)取締役 (株)オルタレゴ・コンサルティング設立 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)T・ZONEキャピタル 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	
取締役	副社長	宮川 聡男	昭和29年9月25日生	昭和52年4月 平成10年11月 平成15年11月 平成16年7月 平成16年8月 平成16年8月 平成16年12月 平成17年6月	(株)住友銀行(現:三井住友銀行)入行 同行神田駅前支店勤務(支店長) (株)バイオメディア入社財務部長 当社入社執行役員 (株)ジャスティス債権回収代表取締役(現任) (株)T・ZONE DIY (現:(株)T・ZONEストラテジ)取締役 当社執行役員副社長 当社取締役副社長(現任)	
取締役	業務部長	南黒沢 晃	昭和48年3月1日生	平成7年4月 平成9年9月 平成15年8月 平成16年2月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年8月	東京ゼネラル(株)入社 (株)商工ファンド(現:(株)SFCG)入社 同社執行役員 (株)T・ZONEキャピタル監査役(現任) 当社入社 当社取締役業務部長(現任) (株)T・ZONE DIY (現:(株)T・ZONEストラテジ)取締役 (現任) (株)マイダスキャピタル取締役(現任)	65
取締役		小笠原 充	昭和35年10月10日生	昭和57年4月 平成5年4月 平成11年11月 平成16年10月 平成17年5月 平成17年6月	(株)商工ファンド(現:(株)SFCG)入社 同社取締役 (株)マイダスキャピタル代表取締役社長 (株)SFCG監査役 (株)マイダスキャピタル代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		石橋明日香	昭和47年11月19日生	平成11年8月 平成12年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成16年8月 平成16年12月	個人契約による海外ヘッジファンドの ファンドマネージャー(現任) 龍華国際特許事務所入所 ファイトレードコーポレーション創業代表 (有)ファイトレードコーポレーション設立 代表取締役 (株)ファイトレードコーポレーション 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
常勤 監査役		鶴田 宣廣	昭和10年10月5日生	昭和36年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成12年3月 平成15年12月	日興証券㈱入社 ㈱ニッシン入社 同社常勤監査役 ㈱マイダスキャピタル取締役 当社常勤監査役(現任)	
監査役		小野 聡	昭和39年10月22日生	平成3年4月 平成14年1月 平成15年6月	第二東京弁護士会に弁護士登録 扶桑合同法律事務所入所 当社監査役(現任)	
監査役		伊井 和彦	昭和31年8月18日生	昭和60年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月	東京弁護士会に弁護士登録 名波・伊井法律事務所設立 伊井和彦法律事務所設立 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任)	
計						65

- (注) 1. 取締役 石橋明日香は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鶴田宣廣、小野聡、伊井和彦は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成15年4月9日付法務省民商第1079号で認められた補欠監査役として、平成17年6月28日付で平田英之が選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識すると共に、企業とステークホルダー（利害関係者）の權益を守ることを最重要課題と位置付けております。その実現のため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）システムの確立を図るべく迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を目指してまいります。

また、引き続き経営の透明性を高めるためにディスクロージャーを重視し、決算説明会、アナリスト面談、ホームページに通じたコミュニケーションの推進、株主への機関紙の定期的配布等、投資家向けの情報開示について積極的に対応してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会、経営会議、内部監査制度によりコーポレート・ガバナンス制度を形成しております。経営の監視、牽制機能を高めるため、取締役5名中1名を社外取締役としております。取締役会は月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しており、特に重要な議題を諮る場合には、臨時取締役会を随時開催しております。

内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ子会社各社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化された業務別の諸ルールに従って業務を遂行しております。この遂行状況について内部監査室が定期的にモニタリングを行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は3名（全員社外監査役）で監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は取締役とは職責を異にする独立の機関であることを認識し、取締役会、経営会議等に積極的に参加し、意見を述べております。

内部監査は、社長直轄部門である内部監査室が担当し、内部監査計画に基づき、本社各部門、子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は監査対象部門に対する改善勧告とともに書面で取締役及び監査役に報告され、改善計画の作成・報告により内部監査の実効性を保っております。

会計監査については、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士

指定社員	業務執行社員	川田	増三
指定社員	業務執行社員	福田	日武

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	12名
会計士補	8名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

リスク管理体制の整備の状況

取締役及び監査役参加の経営会議を週1回以上開催し、経営情報、営業施策等についての情報の共有化に努めると共に、社内リスクを検証評価し、事故発生を防止する体制としております。特に重要な契約等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する対応をとっております。

リーガルアドバイザーは、あさひ・狛法律事務所、アルグレット法律事務所に依頼し、必要に応じて助言と指導を受けており、社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分働くように努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名は、当社と人的關係、資本的關係又は取引關係その他利害關係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営の管理、牽制機能を高めるため、新たに社外取締役1名を選任いたしました。
- ・ 株主重視の観点から、株主の皆様に対する情報開示を充実させることを目的として投資家向けのホームページの充実を図ると共に、株主向け機関紙を定期的に発行し、当社グループの経営戦略・投資方針についての公開を始めました。
- ・ 経営情報、営業施策等についての情報の共有化に努めるとともに、社内リスクを検証評価することを目的として、取締役及び監査役参加の経営会議を週1回定例開催することといたしました。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,605		5,136		
2 商業手形	1	-		6,765		
3 受取手形及び売掛金		3,186		3,990		
4 営業貸付金	1	-		6,362		
5 買取債権		391		518		
6 営業投資有価証券	1、2	11,704		21,419		
7 営業出資金		260		-		
8 たな卸資産	1	1,196		7,598		
9 前渡金		191		328		
10 繰延税金資産		427		1,658		
11 その他		187		296		
貸倒引当金		55		106		
流動資産合計		21,094	93.1	53,968	95.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	167		370		
減価償却累計額		56	110	56	313	
2 機械装置及び運搬具		17		49		
減価償却累計額		7	9	32	16	
3 土地	1		411		770	
4 その他		198		263		
減価償却累計額		115	83	155	107	
有形固定資産合計			614		1,208	2.1
(2) 無形固定資産						
1 商標権			211		175	
2 連結調整勘定			195		207	
3 その他			90		93	
無形固定資産合計			496		477	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	63		253	
2 出資金		0		1	
3 差入敷金及び保証金		235		152	
4 長期未収入金		0		-	
5 繰延税金資産		126		140	
6 その他	1	36		850	
貸倒引当金		41		334	
投資その他の資産合計		420	1.9	1,063	1.9
固定資産合計		1,531	6.8	2,749	4.9
繰延資産					
1 新株発行費		24		71	
繰延資産合計		24	0.1	71	0.1
資産合計		22,650	100.0	56,789	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,466		2,794	
2	1	8,080		16,413	
3	1	268		419	
4		106		355	
5		492		2,070	
6		245		401	
		11,660	51.5	22,454	39.6
流動負債合計					
固定負債					
1		1,400			
2	1	500		5,703	
3				31	
4		98		706	
		1,998	8.8	6,441	11.3
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		2,878	12.7	5,640	9.9
(資本の部)					
資本金					
	3	2,476	10.9	6,109	10.8
資本剰余金					
		3,692	16.3	11,777	20.7
利益剰余金					
		445	2.0	2,381	4.2
その他有価証券評価差額金					
		398	1.8	2,008	3.5
自己株式					
	3	7	0.0	23	0.0
資本合計					
		6,113	27.0	22,253	39.2
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		22,650	100.0	56,789	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			12,300	100.0	25,418	100.0
売上原価	4		9,817	79.8	17,815	70.1
売上総利益			2,482	20.2	7,603	29.9
販売費及び一般管理費	1、4		1,680	13.7	4,779	18.8
営業利益			802	6.5	2,824	11.1
営業外収益						
1 受取利息		15			15	
2 受取配当金		0			0	
3 受取手数料		0				
4 為替差益					10	
5 持分法による投資利益		14				
6 雑収入		24	55	0.5	39	65
営業外費用						
1 支払利息		7			245	
2 証券代行手数料		22			43	
3 新株発行費償却		12			23	
4 雑損失		32	74	0.6	40	352
経常利益			783	6.4	2,537	10.0
特別利益						
1 前期損益修正益	2	231				
2 関係会社株式売却益					127	
3 貸倒引当金戻入益		21			30	
4 匿名組合投資利益						
5 持分変動利益		92				
6 その他		0	345	2.8	0	158
特別損失						
1 前期損益修正損					3	
2 固定資産処分損	3	34			16	
3 リース契約解約損		8				
4 貸倒損失		19			386	
5 退職給付費用		17				
6 持分変動損失			80	0.7	21	427
税金等調整前当期純利益			1,049	8.5	2,267	8.9
法人税、住民税及び 事業税		121			457	
法人税等調整額		194	72	0.6	1,023	565
少数株主利益						5
当期純利益			1,121	9.1	2,827	11.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,783		3,692
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,695		2,925	
2 株式交換による資本剰余金の増加高				4,452	
3 社債の転換による資本剰余金の増加高				706	
4 自己株式処分差益		214	1,909	0	8,084
資本剰余金期末残高			3,692		11,777
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,587		445
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,121		2,827	
2 その他		19	1,141		2,827
利益剰余金期末残高			445		2,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,049	2,267
減価償却費		72	130
退職給付引当金の増減額(減少額)		74	
貸倒引当金の減少額		5	59
受取利息及び受取配当金		15	15
支払利息			245
貸倒損失			386
関係会社株式売却益			127
固定資産処分損		34	16
事業整理損失引当金減少額		741	
売上債権の増加額		756	620
棚卸資産の減少額		121	2,329
仕入債務の増加額		455	464
営業貸付金の増加額			1,968
営業投資有価証券の増加額		7,887	5,500
営業出資金の増加額		260	
流動負債その他の増加額		386	
その他		490	511
小計		7,130	2,843
利息及び配当金の受取額			15
利息の支払額		14	248
法人税等の支払額		42	249
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,187	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払込による支出			90
定期預金の払戻による収入			49
有形固定資産の取得による支出		66	111
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		28	6
無形固定資産の売却による収入			0
投資有価証券の取得による支出		17	
子会社株式の取得による支出			20
出資金の出資による支出			44
保証金の差入れによる支出		2	38
保証金の返還による収入		85	136
連結の範囲の変更を伴う			47
子会社株式の売却による支出			
連結の範囲の変更を伴う			
子会社株式の取得による収入(支出)		405	1,811
その他		0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		435	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		7,891	12,085
短期借入金の返済による支出		143	15,693
長期借入による収入		500	2,641
長期借入金の返済による支出		500	3,575
社債の発行による収入		2,016	
長期預り金の預かりによる収入		0	
新株式の発行による収入		475	5,826
少数株主の払込による収入			1,906
自己株式の処分による収入		234	0
自己株式の取得による支出		19	15
その他			1
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,454	3,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額		2,830	1,470
現金及び現金同等物の期首残高		726	3,556
現金及び現金同等物の期末残高		3,556	5,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の7社を連結しております。 (株)ジェイ・ノード (株)T・ZONEキャピタル (株)ストラテジ 日本アプレイザー(株) (株)T・ZONE DIY マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)T・ZONEキャピタルは、当連結会計年度において設立されたことにより、(株)ストラテジ、日本アプレイザー(株)、マルマン(株)、(株)ジャスティス債権回収の4社は、当連結会計年度において株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また平成15年8月1日に会社分割により当社の営業の全部を承継させる子会社(株)T・ZONE DIYを設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)T・ZONE人材派遣 (旧(株)アキバプランニング) 1社 (株)T・ZONE人材派遣は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった坂戸セラミックス(株)は、平成15年4月に当該株式を売却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の7社を連結しております。 (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル及び(株)ウチダハウスの3社は、当連結会計年度において株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、子会社でありました(株)ウチダハウスは平成16年8月2日付で(株)イーマックスと合併しております。また、(株)ストラテジは、平成16年10月22日付で(株)T・ZONE DIYと合併して社名を(株)T・ZONEストラテジに変更しております。 また、(株)ジェイ・ノードは、株式全株の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)バックオフィスサービス 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 ビオフェルミン製薬(株) 1社 当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法を適用しております。また、連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)T・ZONE人材派遣(旧(株)アキバプランニング)及び関連会社マルマンコリアカンパニーリミテッド、T・ZONE VIFファンド投資事業組合)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった坂戸セラミックス(株)は、平成15年4月に当該株式を売却しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 ビオフェルミン製薬(株) 1社 連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 T・ZONE VIFファンド投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 ... (株)ジャスティス債権回収 9月30日 ... マルマン(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 ... (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスカピタル 9月30日 ... マルマン(株) 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a) 商品.....移動平均法による原価法 (株)T・ZONE DIY...移動平均法による原価法 マルマン(株).....総平均法による原価法 b) c) 製品・原材料.....総平均法による原価法 d) 仕掛品 (株)ストラテジィ...個別法による原価法 マルマン(株).....総平均法による原価法 e) 追加情報 前連結会計年度まで行ってきたセラミック応用電子部品の製造に係る仕掛品は、総平均法による原価法によっておりましたが、前連結会計年度に営業を終了いたしました。当連結会計年度より連結子会社となった(株)ストラテジィのシステム開発に係る仕掛品については、個別法による原価法によっております。同じく当連結会計年度より連結子会社となったマルマン(株)の商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 連結子会社である(株)ジェイ・ノードは、最終仕入原価法によっております。</p> <p>有価証券 a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)持分法 営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a) 商品 (株)T・ZONE ストラテジィ...移動平均法による原価法 マルマン(株).....総平均法による原価法 b) 販売用不動産 (株)イーマックス...個別法による原価法 c) 製品・原材料 マルマン(株).....総平均法による原価法 d) 仕掛品 (株)T・ZONE ストラテジィ...個別法による原価法 マルマン(株).....総平均法による原価法 e) 仕掛不動産 (株)イーマックス...個別法による原価法</p> <p>有価証券 a) 同左 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、連結財務諸表提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物.....5~45年 b) 有形固定資産その他.....2~20年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....期間均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 3年間で毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物.....5~47年 b) 有形固定資産その他.....2~20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、明らかに短期借入金と同様と認められるもの以外の当座借越は、負の現金同等物として扱っております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 退職給付制度の廃止 平成15年7月31日をもって、従業員の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を廃止し、従業員の退職給付債務を清算いたしました。従来、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、自己都合期末要支給額から年金資産の時価を控除した額を計上しておりましたが、上記退職給付制度の廃止に伴い、退職給付制度廃止に伴う支払額と退職給付制度廃止時点の自己都合要支給額との差額17百万円を退職給付費用として特別損失の部に計上しております。</p> <p>2 新規事業の開始 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社・ZONEキャピタルにおける投資金額が増加し、連結グループにおける営業活動としての位置付けが明確になりました。このため、同事業から生ずる受取配当金及び持分法投資損益に係る収益を売上高に計上し、それに係る支払利息を売上原価として計上しております。 これにより、当中間連結会計期間において処理していた、投資有価証券を営業投資有価証券として、受取配当金を売上高に計上することとしております。 この結果、当連結会計年度と同じ処理を行った場合において、当中間連結会計期間については、営業投資有価証券が2,696百万円、売上高が22百万円増加し、また、投資有価証券が2,696百万円、受取配当金が22百万円減少することとなります。</p>	<p>1 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,841百万円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>別段預金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419百万円</td></tr> </table>	建物	72百万円	土地	411百万円	営業投資有価証券	1,841百万円	定期預金	49百万円	別段預金	100百万円	計	2,475百万円	短期借入金	906百万円	長期借入金	500百万円	未払金	0百万円	リース債務	12百万円	計	1,419百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">4,356百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,145百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,258百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,335百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,374百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,980百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,355百万円</td></tr> </table> <p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に4,356百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に211百万円が留保されております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">4,124百万円</td></tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります(マルマン㈱保有の端株8株を含む)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">4,431株</td></tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,392,069株であります。</p>	商業手形	4,356百万円	営業貸付金	575百万円	営業投資有価証券	8,145百万円	たな卸資産	5,258百万円	計	18,335百万円	短期借入金	7,374百万円	長期借入金	3,980百万円	計	11,355百万円	投資有価証券(株式)	62百万円	営業投資有価証券(株式)	4,124百万円	普通株式	4,431株
建物	72百万円																																												
土地	411百万円																																												
営業投資有価証券	1,841百万円																																												
定期預金	49百万円																																												
別段預金	100百万円																																												
計	2,475百万円																																												
短期借入金	906百万円																																												
長期借入金	500百万円																																												
未払金	0百万円																																												
リース債務	12百万円																																												
計	1,419百万円																																												
商業手形	4,356百万円																																												
営業貸付金	575百万円																																												
営業投資有価証券	8,145百万円																																												
たな卸資産	5,258百万円																																												
計	18,335百万円																																												
短期借入金	7,374百万円																																												
長期借入金	3,980百万円																																												
計	11,355百万円																																												
投資有価証券(株式)	62百万円																																												
営業投資有価証券(株式)	4,124百万円																																												
普通株式	4,431株																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	給料手当	532百万円	販売促進費	295百万円	減価償却費	42百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,437百万円	販売促進費	890百万円	支払手数料	438百万円	賃借料	248百万円	減価償却費	60百万円				
給料手当	532百万円																				
販売促進費	295百万円																				
減価償却費	42百万円																				
給料手当	1,437百万円																				
販売促進費	890百万円																				
支払手数料	438百万円																				
賃借料	248百万円																				
減価償却費	60百万円																				
<p>2 前期損益修正益は、主に事業整理損失引当金の戻し入れであります。</p>	2																				
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産その他	14百万円	無形固定資産	20百万円	計	34百万円	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機台装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機台装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	3百万円	商標権	1百万円	無形固定資産	9百万円	計	16百万円
建物及び構築物	0百万円																				
有形固定資産その他	14百万円																				
無形固定資産	20百万円																				
計	34百万円																				
建物及び構築物	0百万円																				
機台装置及び運搬具	0百万円																				
有形固定資産その他	3百万円																				
商標権	1百万円																				
無形固定資産	9百万円																				
計	16百万円																				
4	<p>4 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,605百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,605百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	3,556百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,136百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,136百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110百万円	現金及び現金同等物	5,026百万円																																										
現金及び預金勘定	3,605百万円																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円																																																						
現金及び現金同等物	3,556百万円																																																						
現金及び預金勘定	5,136百万円																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110百万円																																																						
現金及び現金同等物	5,026百万円																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)ストラテジィ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 日本アプレイザー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)ジャスティス債権回収</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table>	流動資産	401百万円	固定資産	39百万円	流動負債	361百万円	固定負債	0百万円	連結調整勘定	13百万円	少数株主持分	0百万円	株式取得価額	66百万円	現金及び現金同等物	75百万円	差引：取得による収入	9百万円	流動資産	71百万円	固定資産	0百万円	流動負債	26百万円	固定負債	0百万円	連結調整勘定	13百万円	少数株主持分	0百万円	株式取得価額	31百万円	現金及び現金同等物	69百万円	差引：取得による収入	38百万円	流動資産	482百万円	固定資産	16百万円	流動負債	14百万円	固定負債	0百万円	連結調整勘定	15百万円	少数株主持分	0百万円	株式取得価額	500百万円	現金及び現金同等物	81百万円	差引：取得による支出	418百万円	<p>2</p>
流動資産	401百万円																																																						
固定資産	39百万円																																																						
流動負債	361百万円																																																						
固定負債	0百万円																																																						
連結調整勘定	13百万円																																																						
少数株主持分	0百万円																																																						
株式取得価額	66百万円																																																						
現金及び現金同等物	75百万円																																																						
差引：取得による収入	9百万円																																																						
流動資産	71百万円																																																						
固定資産	0百万円																																																						
流動負債	26百万円																																																						
固定負債	0百万円																																																						
連結調整勘定	13百万円																																																						
少数株主持分	0百万円																																																						
株式取得価額	31百万円																																																						
現金及び現金同等物	69百万円																																																						
差引：取得による収入	38百万円																																																						
流動資産	482百万円																																																						
固定資産	16百万円																																																						
流動負債	14百万円																																																						
固定負債	0百万円																																																						
連結調整勘定	15百万円																																																						
少数株主持分	0百万円																																																						
株式取得価額	500百万円																																																						
現金及び現金同等物	81百万円																																																						
差引：取得による支出	418百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
3	<p>3 株式の売却により減少した資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱ジェイ・ノードが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ジェイ・ノード株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱ジェイ・ノード株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>㈱ジェイ・ノード株式の現金及び</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td>㈱ジェイ・ノード株式の売却による支出</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> </table>	流動資産	536百万円	固定資産	9百万円	流動負債	671百万円	固定負債	2百万円	少数株主持分	- 百万円	株式売却益	127百万円	<hr/>		㈱ジェイ・ノード株式の売却価額	0	百万円		㈱ジェイ・ノード株式の現金及び	47	百万円		現金同等物		㈱ジェイ・ノード株式の売却による支出	47	百万円																											
流動資産	536百万円																																																						
固定資産	9百万円																																																						
流動負債	671百万円																																																						
固定負債	2百万円																																																						
少数株主持分	- 百万円																																																						
株式売却益	127百万円																																																						
<hr/>																																																							
㈱ジェイ・ノード株式の売却価額	0																																																						
百万円																																																							
㈱ジェイ・ノード株式の現金及び	47																																																						
百万円																																																							
現金同等物																																																							
㈱ジェイ・ノード株式の売却による支出	47																																																						
百万円																																																							
<p>4 株式交換により増加または減少した資産及び負債の主な内訳 マルマン㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">3,560百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,145百万円</td></tr> </table> <p>また株式交換により増加した資本準備金は1,152百万円であります</p>	流動資産	3,129百万円	固定資産	431百万円	<hr/>		資産合計	3,560百万円			流動負債	1,767百万円	固定負債	377百万円	<hr/>		負債合計	2,145百万円	<p>4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式交換により新たに㈱イーマックス及び㈱イーマックスの子会社である㈱ウチダハウスを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,816百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">10,391百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,803百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,770百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">7,574百万円</td></tr> </table> <p>(注)㈱ウチダハウスは、平成16年 8月 2日付で㈱イーマックスと合併しております。</p> <p>(2) 株式交換により新たに㈱マイダスキャピタルを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">14,150百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">14,636百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,130百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,870百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">13,000百万円</td></tr> </table>	流動資産	9,816百万円	固定資産	574百万円	<hr/>		資産合計	10,391百万円			流動負債	4,803百万円	固定負債	2,770百万円	<hr/>		負債合計	7,574百万円	流動資産	14,150百万円	固定資産	485百万円	<hr/>		資産合計	14,636百万円			流動負債	7,130百万円	固定負債	5,870百万円	<hr/>		負債合計	13,000百万円
流動資産	3,129百万円																																																						
固定資産	431百万円																																																						
<hr/>																																																							
資産合計	3,560百万円																																																						
流動負債	1,767百万円																																																						
固定負債	377百万円																																																						
<hr/>																																																							
負債合計	2,145百万円																																																						
流動資産	9,816百万円																																																						
固定資産	574百万円																																																						
<hr/>																																																							
資産合計	10,391百万円																																																						
流動負債	4,803百万円																																																						
固定負債	2,770百万円																																																						
<hr/>																																																							
負債合計	7,574百万円																																																						
流動資産	14,150百万円																																																						
固定資産	485百万円																																																						
<hr/>																																																							
資産合計	14,636百万円																																																						
流動負債	7,130百万円																																																						
固定負債	5,870百万円																																																						
<hr/>																																																							
負債合計	13,000百万円																																																						
<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> </table> <p>(2) 現物出資 平成16年3月31日㈱T・ZONEキャピタル増資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>増資金額</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td>資本金振替</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>資本準備金振替</td><td style="text-align: right;">1,336百万円</td></tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	303百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	303百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	600百万円	増資金額	2,683百万円	資本金振替	1,346百万円	資本準備金振替	1,336百万円	<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> </table> <p>(2) 株式交換による資本準備金の増加額 当連結会計年度に㈱イーマックス及び㈱マイダスキャピタルと株式交換を行ったことにより増加した資本準備金は4,452百万円であります。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	707百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	706百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,400百万円																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	303百万円																																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	303百万円																																																						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	600百万円																																																						
増資金額	2,683百万円																																																						
資本金振替	1,346百万円																																																						
資本準備金振替	1,336百万円																																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	707百万円																																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	706百万円																																																						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,400百万円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他	146	60	85	有形固定資産その他	180	94	85
無形固定資産その他	3	1	2	無形固定資産その他	3	2	1
合計	150	62	88	合計	183	97	86
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 52百万円 合計 89百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45百万円 1年超 59百万円 合計 105百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 1百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 62百万円 支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株式 (2) 債券 (3) その他	6,422	7,580	1,157	10,772	15,560	4,787
小 計	6,422	7,580	1,157	10,772	15,560	4,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株式 (2) 債券 (3) その他						
小 計						
合 計	6,422	7,580	1,157	10,772	15,560	4,787

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0	114

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,155百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却否認</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,538百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,985百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,155百万円	営業権償却否認	127百万円	投資有価証券評価損否認	148百万円	未払事業税	20百万円	その他	87百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	10,538百万円	評価性引当額	9,985百万円	繰延税金資産合計	553百万円	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	471百万円	その他	21百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	492百万円	繰延税金資産の純額	61百万円	流動資産 - 繰延税金資産	427百万円	固定資産 - 繰延税金資産	126百万円	流動負債 - 繰延税金負債	492百万円	固定負債 - 繰延税金負債	百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当金の減少	51.0%	その他	2.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,217百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却否認</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,646百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,070百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,070百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">64.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	6,217百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	235百万円	営業権償却否認	62百万円	投資有価証券評価損否認	25百万円	未払事業税	69百万円	その他	36百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,646百万円	評価性引当額	4,847百万円	繰延税金資産合計	1,798百万円	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,081百万円	その他	11百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,070百万円	繰延税金負債の純額	272百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,658百万円	固定資産 - 繰延税金資産	140百万円	流動負債 - 繰延税金負債	2,070百万円	固定負債 - 繰延税金負債	百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の減少	64.1%	その他	1.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%
繰延税金資産																																																																																																															
繰越欠損金	10,155百万円																																																																																																														
営業権償却否認	127百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	148百万円																																																																																																														
未払事業税	20百万円																																																																																																														
その他	87百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	10,538百万円																																																																																																														
評価性引当額	9,985百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	553百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	471百万円																																																																																																														
その他	21百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	492百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	61百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	427百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	126百万円																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	492百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																																																														
法定実効税率	42.1%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当金の減少	51.0%																																																																																																														
その他	2.0%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
繰越欠損金	6,217百万円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	235百万円																																																																																																														
営業権償却否認	62百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	25百万円																																																																																																														
未払事業税	69百万円																																																																																																														
その他	36百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	6,646百万円																																																																																																														
評価性引当額	4,847百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,798百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,081百万円																																																																																																														
その他	11百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	2,070百万円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	272百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,658百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	140百万円																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	2,070百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当金の減少	64.1%																																																																																																														
その他	1.5%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	アミュー ズメント コンテン ツ関連事 業	システ ム開発 関連事 業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等製 造販売事 業	計	消去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,323	2,131	3,677	206	103	1,858	12,300		12,300
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	4		25				30	(30)	
計	4,328	2,131	3,703	206	103	1,858	12,330	(30)	12,300
営業費用	4,156	2,215	3,374	46	64	1,589	11,447	50	11,497
営業利益又は 営業損失()	171	84	328	160	38	268	883	(80)	802
資産、減価償却費お よび資本的支出									
(1) 資産	1,242	546	1,410	223	14,917	3,797	22,136	514	22,650
(2) 減価償却費	31	0	24	0	0	12	69	3	72
(3) 資本的支出	24	2	25	0	0	13	62	0	63

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) アミューズメントコンテンツ関連事業・・・パソコン用ゲームソフトの販売事業、喫茶店の運営事業

(3) システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(4) 不動産関連事業・・・不動産の鑑定評価事業

(5) 金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業

(6) スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

なお、アミューズメントコンテンツ関連事業における喫茶店運営事業は、平成15年7月をもって営業を譲渡しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、133百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全体の項目に含めた全社資産の金額は、1,444百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

追加情報

システム開発関連事業、不動産関連事業、金融・投資関連事業、スポーツ用品等製造販売事業のそれぞれの事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)ストラテジィ、日本アブレイザー(株)、(株)T・ZONEキャピタル及び(株)ジャスティス債権回収、マルマン(株)がそれぞれ行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。また、その他事業におけるセラミック応用電子部品の製造販売は、平成15年3月をもって営業を終了しております。

なお、連結会計年度では、連結子会社である(株)T・ZONEキャピタルは、消去又は全社に含めていましたが、重要性が増加し営業活動としての位置付けが明確になったため、金融・投資関連事業としております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関連 事業	不動産 関連 事業	金融・ 投資 関連事業	スポーツ用品 等製造 販売事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,616	3,104	9,896	1,160	7,640	25,418		25,418
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	6	33	5		0	45	(45)	
計	3,622	3,137	9,902	1,160	7,640	25,464	(45)	25,418
営業費用	3,506	2,702	8,441	1,095	6,684	22,430	163	22,594
営業利益	116	435	1,461	64	955	3,033	(209)	2,824
資産、減価償却費お よび資本的支出								
(1) 資産	1,294	1,739	9,046	37,573	4,756	54,411	2,378	56,789
(2) 減価償却費	25	25	11	7	57	126	4	130
(3) 資本的支出	13	5	9	15	67	111	9	120

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産の鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、
卸金融・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、211百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全体の項目に含めた全社資産の金額は、2,986百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産等であります。

追加情報

(事業区分の減少)

アミューズメントコンテンツ関連事業における㈱ジェイ・ノードは、平成16年4月30日をもって全株式を売却しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	(被所有) 直接 5.5% 間接 48.9%			子会社株式の購入(注)1	460		
法人主要株主	(株)ケン・エンタープライズ	東京都中央区	65	投資業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 11.2% 間接 26.7%			株式交換(注)2			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ジャスティス債権回収の株式は、純資産価額に準じた価額460百万円にて譲渡されました。
2. マルマン(株)の株式交換によるものであり、同取引は第三者による株式交換比率算定に基づき、当社株式を107,400株発行し、マルマン社株式を30,000株取得しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	(被所有) 直接 9.1% 間接 68.2%			株式交換(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) (株)マイダスカピタル及び(株)イーマックスの株式交換によるものであり、同取引は第三者による株式交換比率算定に基づいております。株式交換の内容は次のとおりであります。

会社名	当社株式発行数	株式交換対象会社株式取得株式数
(株)マイダスカピタル	487,200株	20,000株
(株)イーマックス	906,173株	12,763株

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	223.23円	1株当たり純資産額	671.76円
1株当たり当期純利益	66.72円	1株当たり当期純利益	92.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,121	2,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,121	2,827
期中平均株式数 (千株)	16,814	30,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 (百万円)	0	1
うち社債発行差金 (税額相当額控除後)	0	1
普通株式増加数 (千株)	2	320
うち転換社債型新株予約権付社債	2	320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数32個)。平成12年6月29日定時株主総会決議事項であり、これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表提出会社)</p> <p>1 重要な子会社の売却について 株式を100%保有し完全子会社であった㈱ジェイ・ノードの全株式を平成16年4月30日に売却いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 売却の目的 ㈱ジェイ・ノードの業績は、取り扱うソフトウェアの人気に左右され、業績が不安定なことから売却いたしました。</p> <p>(2) 売却先 ㈱ボスアンドアイ</p> <p>(3) 譲渡金額 1,000円 (顧問税理士による税額計算を参考に算定)</p> <p>(4) 売却する株式数 1,000株 (発行済株式数の100%)</p> <p>(5) 子会社の概要(平成16年3月31日現在)</p> <p>a) 商号: ㈱ジェイ・ノード b) 所在地: 東京都中央区日本橋堀留町一丁目5番7号 c) 代表者の氏名: 代表取締役 長谷 禎彦 d) 設立年月日: 平成8年10月24日 e) 事業の内容: PC(パーソナルコンピュータ)ソフトの企画、製作及び販売</p> <p>f) 決算期: 3月 g) 従業員数: 16名 h) 資本の額: 50百万円</p> <p>2 重要な株式交換について</p> <p>(1) ㈱イーマックス 当社と㈱イーマックスは、平成16年2月6日にそれぞれが開催した取締役会において決議し、平成16年3月29日にそれぞれが開催した株主総会での承認を得て、平成16年5月1日をもって株式を交換し、㈱イーマックスを当社の100%完全子会社といたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>株式交換による完全子会社化の目的 このたび当社グループは、事業拡大の一環として㈱イーマックスを完全子会社化することになりましたが、これにより当社の不動産事業部門は大幅に強化されることとなります。平成15年4月に不動産鑑定を主な事業とする日本アプレイザー㈱の完全子会社化に伴い、不動産の売買、賃貸、及びそれらの斡旋並びに不動産の管理、その他不動産に関する各種事業に関わっていくこととなりました。不動産鑑定事業から、不動産売買事業へと大きく舞台を広げることにより、収益がいっそう改善されるとともに、シナジー効果を生み、不動産事業が当社グループの有力事業のひとつに育つと期待しております。</p> <p>株式交換の方法及び内容</p> <p>a) 株式交換の日 平成16年5月1日</p> <p>b) 株式交換比率 ㈱イーマックスの株式1株に対して、当社の株式71株を割当交付いたしました。</p> <p>c) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 906,173株</p> <p>(2) ㈱マイダスカピタル 当社と㈱マイダスカピタルは、平成16年5月21日にそれぞれが開催した取締役会において、両社が平成16年8月1日をもって株式を交換し、㈱マイダスカピタルを当社の100%完全子会社化することを決議いたしました。なお、平成16年6月25日開催の両社の株主総会で承認を得ました。その概要は次のとおりであります。</p>	<p>連結子会社であるマルマン株式会社が平成17年6月21日付をもって大阪証券取引所「ヘラクレス」への株式上場の承認を受けました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>株式交換による完全子会社化の目的 このたび当社グループは、事業拡大の一環として(株)マイダスカピタルを100%完全子会社化することになりましたが、これにより当社グループの投資・金融部門は大幅に強化されることとなります。平成15年4月に優良株への長期投資を主な事業とする子会社、(株)T・ZONEキャピタルを設立することで投資・金融事業に参入しましたが、(株)マイダスカピタルの子会社化に伴い、ベンチャー・キャピタル、ファイナンス、フランチャイズ・サポート、コンサルティングに関する事業を強化し、幅広く投資・金融および関連事業に関わっていくこととなります。長期投資事業から、融資金融事業へと大きく舞台を広げることにより、収益がいっそう改善されるとともに、シナジー効果を生み、投資・金融事業が当社グループの有力事業のひとつに育つと期待しております。</p> <p>株式交換の方法及び内容</p> <p>a) 株式交換の日 平成16年8月1日</p> <p>b) 株式交換比率 (株)マイダスカピタルの株式1株に対して当社の株式24.36株を割当交付いたします。</p> <p>c) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 487,200株</p> <p>3 重要な新株予約権の発行 平成16年5月26日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成16年6月25日開催の当社第29回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式100,000株を上限とする</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の行使可能期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日</p> <p>4 重要な新株の発行 当社は、平成16年6月22日開催の取締役会において株主割当による新株発行を行う旨の決議をいたしました。 当該株主割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 割当方法 平成16年7月20日最終の株主名簿、実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数1株につき新株式0.13の割合をもって普通株式を割り当てる。</p> <p>(2) 発行価額 1株につき1,630円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき815円</p> <p>(4) 申込期間 平成16年8月30日から平成16年9月13日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年10月12日</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(7) 資金の用途 子会社を含めた財務体質の強化、並びにグループ事業拡大のための戦略的な投資資金に充当する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)T・ZONE ホールディングス	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成16年 3月29日	1,400	-	-	無担保	平成18年 3月31日
合計	-	-	1,400	-	-	-	-

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格	発行価額の 総額	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行 価額の総額	新株予約 権の付与 割合	新株予約権 の行使期間	新株予約権の 譲渡に関する 事項
普通株式	無償	-	2,020百万円	2,020百万円	100%	自平成16年 3月30日 至平成18年 3月31日	本社債と分離 して譲渡する ことができな い

(注) 本無担保転換社債型新株予約権付社債の社債債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,080	14,948	2.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,464	3.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500	5,703	3.13	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,580	22,116	2.80	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,097	2,979	109	39

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			316		1,027
2	4		14		8
3			3		
4			361		1,540
5			128		2,367
6	4		281		704
7	4		12		
8			0		40
			貸倒引当金		
			5		
			流動資産合計	13.9	5,687
			1,112		25.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1					
	1	120		10	
		減価償却累計額	73	2	7
2					
	1	1			
		減価償却累計額	1		
3					
		5		4	
		減価償却累計額	2	3	1
4					
	1		411		
			有形固定資産合計	6.1	8
			489		0.1
(2) 無形固定資産					
1					
			205		173
2			0		0
3			8		8
4			0		
			無形固定資産合計	2.6	181
			213		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		0		0	
2 関係会社株式		5,903		16,650	
3 その他の関係会社 有価証券				44	
4 出資金		0		0	
5 関係会社長期貸付金		304			
6 繰延税金資産		10			
7 差入敷金及び保証金		1			
8 関係会社長期未収入金		0			
9 その他				2	
貸倒引当金		10			
投資その他の資産合計		6,208	77.3	16,697	73.8
固定資産合計		6,911	86.0	16,887	74.7
繰延資産					
1 新株発行費		7		42	
繰延資産合計		7	0.1	42	0.2
資産合計		8,031	100.0	22,616	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	859		3,729	
2				500	
長期借入金					
3	1	65		39	
4		12		1	
未払費用					
5		0		15	
未払法人税等					
6		24		0	
預り金					
7		1		4	
その他					
流動負債合計		964	12.0	4,291	19.0
固定負債					
1		1,400			
社債					
2		500			
長期借入金					
3		33		55	
長期未払金					
4		13			
社債発行差金					
固定負債合計		1,947	24.2	55	0.2
負債合計		2,911	36.2	4,346	19.2
(資本の部)					
資本金					
	2	2,476	30.8	6,109	27.0
資本剰余金					
1	5	1,695		9,779	
資本準備金					
2		1,783		1,783	
その他資本剰余金					
資本剰余金合計		3,478	43.3	11,563	51.1
利益剰余金					
1		827		621	
当期末処分利益又は 当期末処分損失()					
利益剰余金合計		827	10.3	621	2.8
自己株式					
	3	7	0.0	23	0.1
資本合計		5,120	63.8	18,270	80.8
負債・資本合計		8,031	100.0	22,616	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益	1				
1 商品売上高		1,488			
2 その他	2	97	1,585	346	346
営業費用	1				
1 商品売上原価		1,254			
2 不動産賃貸原価		9		3	
3 商標権償却費		21		32	
4 販売費及び一般管理費	3	257	1,543	205	241
営業利益			41		105
営業外収益					
1 受取利息		23		50	
2 受取配当金		0			
3 雑収入		9	33	15	65
営業外費用					
1 支払利息		3		63	
2 新株発行費償却		3		23	
3 証券代行手数料		22		43	
4 社債発行費		3			
5 雑損失		5	39	19	150
経常利益			35		20
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		18		16	
2 前期損益修正益	4	231	250		16
特別損失					
1 固定資産処分損	5	15		12	
2 貸倒損失				386	
3 リース契約解約損		8			
4 退職給付費用		17	41		399
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			243		362
法人税、住民税及び 事業税		266		642	
法人税等調整額		372	638	1,167	1,810
当期純利益			882		1,448
前期繰越損失			1,710		827
当期末処分利益又は 当期末処分損失()			827		621

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 未処理損失()			827		621
次期繰越利益又は損失()			827		621

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 5～39年 構築物.....10～20年 工具器具備品..... 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費..... 3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。 社債発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 5～15年 有形固定資産その他... 3～8年 当期において耐用年数が短縮したのは(株)T・Z O N E D I Yに現物出資をしたためであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 「前払費用」は、金額が僅少となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「前払費用」は、4百万円であります。</p> <p>2 「立替金」は、金額的重要性がなくなったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「立替金」は、0百万円であります。</p> <p>3 「差入敷金及び保証金」は、金額的重要性がなくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「差入敷金及び保証金」は、2百万円であります。</p> <p>4 「関係会社長期未収入金」は、金額的重要性がなくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「長期未収入金」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>退職給付制度の廃止 平成15年7月31日をもって、従業員の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を廃止し、従業員の退職給付債務を清算いたしました。従来、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、自己都合期末要支給額から年金資産の時価を控除した額を控除した額を計上しておりましたが、上記退職給付制度の廃止に伴い、退職給付制度廃止に伴う支払額と退職給付制度廃止時点の自己都合要支給額との差額17百万円を退職給付費用として特別損失の部に計上しております。</p>	<p>1 (株)T・ZONE DIYへの現物出資について</p> <p>(1) 現物出資の目的物及び価格</p> <p>目的物 (株)T・ZONE ホールディングスが所有する東京都千代田区外神田3丁目58番1号の土地及び家屋番号58の1の2の建物</p> <p>目的物の価格</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table> <p>引き受けする株式</p> <p>社名 (株)T・ZONE DIY</p> <p>株数 普通株式 9,494株</p> <p>価額 474百万円 (1株につき5万円)</p> <p>(2) 現物出資実行日 平成16年8月19日</p> <p>2 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	土地	408百万円	建物	66百万円	合計	474百万円
土地	408百万円						
建物	66百万円						
合計	474百万円						

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	72百万円	構築物	0百万円	土地	411百万円	計	484百万円	未払金	0百万円	リース債務	12百万円	計	12百万円	<p>1</p>						
建物	72百万円																				
構築物	0百万円																				
土地	411百万円																				
計	484百万円																				
未払金	0百万円																				
リース債務	12百万円																				
計	12百万円																				
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,392,069株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	27,392,069株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,137,822株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	33,137,822株								
普通株式	100,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	27,392,069株																				
普通株式	100,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	33,137,822株																				
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,423株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,703株であります。</p>																				
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table>	流動資産		立替金	12百万円	未収入金	242百万円	流動負債		短期借入金	245百万円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	8百万円	未収入金	621百万円	流動負債		短期借入金	145百万円
流動資産																					
立替金	12百万円																				
未収入金	242百万円																				
流動負債																					
短期借入金	245百万円																				
流動資産																					
売掛金	8百万円																				
未収入金	621百万円																				
流動負債																					
短期借入金	145百万円																				
<p>5 平成14年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">19,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,435百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	19,235百万円	利益準備金	200百万円	計	19,435百万円	<p>5 同左</p>														
資本準備金	19,235百万円																				
利益準備金	200百万円																				
計	19,435百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 当社は平成15年8月1日付で、パソコン関連製品販売事業を新設子会社に継承する会社分割を行い、純粹持株会社となりました。これにより、事業構造が著しく変化したため、当事業年度より売上高及び売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上する方法によらず、子会社に対する経営管理・指導などに係る収益を営業収益として計上し、それに係る費用を営業費用として計上することとしております。</p>	1																																		
2	2 関係会社への売上高 346百万円																																		
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> </table>	支払手数料	32百万円	給料手当	81百万円	退職給付費用	8百万円	賃借料	15百万円	貸倒引当金繰入	16百万円	減価償却費	21百万円	おおよその割合		販売費	20%	一般管理費	80%	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>	支払手数料	51百万円	役員報酬	31百万円	給料手当	39百万円	減価償却費	2百万円	租税公課	28百万円	おおよその割合		販売費	0%	一般管理費	100%
支払手数料	32百万円																																		
給料手当	81百万円																																		
退職給付費用	8百万円																																		
賃借料	15百万円																																		
貸倒引当金繰入	16百万円																																		
減価償却費	21百万円																																		
おおよその割合																																			
販売費	20%																																		
一般管理費	80%																																		
支払手数料	51百万円																																		
役員報酬	31百万円																																		
給料手当	39百万円																																		
減価償却費	2百万円																																		
租税公課	28百万円																																		
おおよその割合																																			
販売費	0%																																		
一般管理費	100%																																		
4 前期損益修正益は、主に事業整理損失引当金の戻し入れであります。	4																																		
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	5百万円	商標権	3百万円	その他	0百万円	計	15百万円	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	工具器具備品	0百万円	土地	3百万円	計	12百万円														
建物	0百万円																																		
工具器具備品	6百万円																																		
ソフトウェア	5百万円																																		
商標権	3百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	15百万円																																		
建物	8百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
土地	3百万円																																		
計	12百万円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
工具器具備品	66	29	36		
2 未経過リース料期末残高相当額				2	
1年内				16百万円	
1年超				21百万円	
合計				37百万円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				18百万円	
減価償却費相当額				18百万円	
支払利息相当額				0百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (貸主側)				5 利息相当額の算定方法 同左 (貸主側)	
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				13百万円	
1年超				20百万円	
合計				33百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,141百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,305百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">238.4%</td> </tr> <tr> <td>連結法人税個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">110.3%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,141百万円	投資有価証券評価損否認	148百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	10,305百万円	評価性引当額	9,933百万円	繰延税金資産合計	372百万円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	372百万円	流動資産 - 繰延税金資産	361百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当金の減少	238.4%	連結法人税個別帰属額	110.3%	永久に損金に算入されない項目	42.1	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	262.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,217百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失計上否認</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,387百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	6,217百万円	貸倒損失計上否認	157百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	6,387百万円	評価性引当額	4,847百万円	繰延税金資産合計	1,540百万円	繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額	1,540百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,540百万円
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	10,141百万円																																																								
投資有価証券評価損否認	148百万円																																																								
その他	15百万円																																																								
繰延税金資産小計	10,305百万円																																																								
評価性引当額	9,933百万円																																																								
繰延税金資産合計	372百万円																																																								
繰延税金負債合計																																																									
繰延税金資産の純額	372百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	361百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	10百万円																																																								
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当金の減少	238.4%																																																								
連結法人税個別帰属額	110.3%																																																								
永久に損金に算入されない項目	42.1																																																								
その他	2.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	262.0%																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	6,217百万円																																																								
貸倒損失計上否認	157百万円																																																								
その他	13百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,387百万円																																																								
評価性引当額	4,847百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,540百万円																																																								
繰延税金負債の純額																																																									
繰延税金資産の純額	1,540百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,540百万円																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	186.96円	1株当たり純資産額	551.52円
1株当たり当期純利益	52.48円	1株当たり当期純利益	47.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.92円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	882	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	882	1,448
期中平均株式数(千株)	16,821	30,576
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	1
うち社債発行差金(税額相当額控除後)	0	1
普通株式増加数(千株)	2	320
うち転換社債型新株予約権付社債	2	320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数32個)。平成12年6月29日定時株主総会決議事項であり、これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 重要な子会社の売却について 当該事項については、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 重要な株式交換について 当該事項については、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3 重要な新株予約権の発行 当該事項については、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>4 重要な新株の発行 当該事項については、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>連結子会社であるマルマン株式会社が平成17年6月21日付をもって大阪証券取引所「ヘラクレス」への株式上場の承認を受けました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	120	8	118	10	2	4	7
構築物	1		1			0	
工具器具備品	5	0	1	4	3	0	1
土地	411		411				
有形固定資産計	539	9	534	14	6	5	8
無形固定資産							
商標権	320			320	146	32	173
ソフトウェア	0			0	0	0	0
電話加入権	8			8			8
その他	0		0			0	
無形固定資産計	328			328	146	32	181
繰延資産							
新株発行費	11	57		69	26	23	42
繰延資産計	11	57		69	26	23	42

(注) 当期減少額のうち主なものは、(株)T・ZONE DIY(現 (株)T・ZONE ストラテジィ)への現物出資(建物118百万円、構築物1百万円、土地411百万円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,476	3,632		6,109
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(27,392,069)	(5,745,753)	()	(33,137,822)
	普通株式 (百万円)	2,476	3,632		6,109
	計 (株)	(27,392,069)	(5,745,753)	()	(33,137,822)
	計 (百万円)	2,476	3,632		6,109
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,695	8,084		9,779
	(その他資本剰余金)				
	資本金減少差益 (百万円)	1,783			1,783
計 (百万円)	3,478	8,084		11,563	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1. 当期末における自己株式は10,703株であります。

2. 平成16年5月1日に㈱イーマックスに対する出資を株式交換方式で実行したことにより、株式数906千株、資本準備金2,575百万円、それぞれ増加しております。

3. 平成16年8月1日に㈱マイダスキャピタルに対する出資を株式交換方式で実行したことにより、株式数487千株、資本準備金1,635百万円、それぞれ増加しております。

4. 平成16年10月13日に株式割当増資による新株式発行で、株式数3,589千株、資本金2,925百万円、資本準備金2,925百万円、それぞれ増加しております。

5. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使に基づく新株式発行で、平成16年4月から平成17年3月までに、株式数762千株、資本金706百万円、資本準備金707百万円、それぞれ増加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16			16	

(注) 「当期減少額のうちその他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	64
普通預金	962
別段預金	0
計	1,027
合計	1,027

売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)T・ZONEストラテジィ	6
(株)T・ZONEキャピタル	0
合計	8

売掛金回収及び滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	差引期末残高 (百万円) D	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
14	320	327	8	97.56%	12.76日

関係会社短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(株)T・ZONEキャピタル	2,367

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)T・ZONEキャピタル	9,225
(株)イーマックス	2,816
(株)マイダスキャピタル	1,666
マルマン(株)	1,620
(株)T・ZONEストラテジィ	791
(株)ジャスティス債権回収	500
その他	30
合計	16,650

短期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)T・ZONE戦略	145
東京短資(株)	3,084
中部証券金融(株)	500
合計	3,729

長期借入金

相手先名	金額(百万円)
日証金信託銀行(株)	500

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったマルマン(株)、(株)マイダスカピタルの財務諸表は以下のとおりです。

1. マルマン(株)の財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	256,060		576,850	
2. 受取手形	1	428,108		644,096	
3. 売掛金	3	1,278,737		1,534,401	
4. 商品		103,879		130,983	
5. 製品		443,244		508,079	
6. 原材料		160,437		176,990	
7. 仕掛品		42,850		36,029	
8. 貯蔵品		5,145		4,626	
9. 前払費用		21,693		25,610	
10. 繰延税金資産		161,470		31,501	
11. 未収入金		11,717		2,630	
12. その他		5,739		5,066	
貸倒引当金		46,952		32,982	
流動資産合計		2,872,130	86.5	3,643,884	90.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		23,213		23,731	
減価償却累計額		4,951	18,261	8,364	15,367
(2) 機械装置		13,203		13,002	
減価償却累計額		4,920	8,283	6,239	6,762
(3) 車両運搬具		3,178		4,762	
減価償却累計額		1,038	2,139	1,472	3,290
(4) 工具器具備品		139,571		173,761	
減価償却累計額		75,278	64,293	105,385	68,376
(5) 建設仮勘定			386		465
有形固定資産合計		93,364	2.8	94,262	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		24,382		14,983	
(2) 商標権		6,993		2,967	
(3) ソフトウェア		16,371		12,216	
(4) 電話加入権		14,100		14,036	
(5) その他		1,388		341	
無形固定資産合計		63,235	1.9	44,545	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		696		696	
(2) 関係会社株式		20,290		52,770	
(3) 破産更生債権等		27,601		25,690	
(4) 長期前払費用		5,969		4,188	
(5) 繰延税金資産		210,519		119,921	
(6) 差入保証金		54,465		56,357	
(7) その他		410		410	
貸倒引当金		27,601		25,690	
投資その他の資産合計		292,350	8.8	234,343	5.8
固定資産合計		448,951	13.5	373,151	9.3
資産合計		3,321,081	100.0	4,017,035	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		678,263		542,151	
2. 買掛金		238,893		355,959	
3. 短期借入金	1	331,721		501,266	
4. 一年以内返済予定長期借入金		166,666		-	
5. 未払金		192,132		337,098	
6. 未払費用		38,890		60,577	
7. 未払法人税等		4,335		61,832	
8. 未払消費税等		7,303		21,848	
9. 前受金		1,642		3,153	
10. 預り金		5,841		6,507	
11. その他		8,562		-	
流動負債合計		1,674,252	50.4	1,890,394	47.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			333,333		-
2. 製品保証引当金			46,841		44,496
3. その他			4,800		3,800
固定負債合計			384,974	11.6	48,296
負債合計			2,059,227	62.0	1,938,691
(資本の部)					
資本金	2		812,500	24.5	812,500
資本剰余金					
1. 資本準備金		235,137			235,137
資本剰余金合計			235,137	7.1	235,137
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		214,216			1,030,706
利益剰余金合計			214,216	6.4	1,030,706
資本合計			1,261,853	38.0	2,078,344
負債・資本合計			3,321,081	100.0	4,017,035

〔損益計算書〕

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	5		6,329,718	100.0		7,264,217	100.0
1. 製品売上高			3,497,981			5,600,319	
2. 商品売上高			2,831,736			1,663,898	
売上原価	4		3,476,883	54.9		3,302,257	45.5
1. 製品売上原価							
(1)期首たな卸高			-			443,244	
(2)当期製品製造原価		1,523,180			2,449,042		
計		1,523,180			2,892,286		
(3)他勘定振替高	1	10,279			156,295		
(4)期末たな卸高		443,244	1,090,216		508,079	2,227,911	
2. 商品売上原価							
(1)期首たな卸高		628,480			103,879		
(2)当期仕入高		1,849,331			1,101,449		
計		2,477,811			1,205,329		
(3)他勘定振替高	1	12,735			-		
(4)期末たな卸高		103,879	2,386,667		130,983	1,074,345	
製品売上総利益			2,407,765	38.1		3,372,407	46.4
商品売上総利益			445,069	7.0		589,553	8.1
製商品売上総利益			2,852,835	45.1		3,961,960	54.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費	4					
1. 販売促進費		324,769		537,275		
2. 運賃荷造費		215,398		202,184		
3. 運搬具費		35,448		41,614		
4. 広告宣伝費		227,987		296,021		
5. 旅費交通費		109,648		131,232		
6. 貸倒引当金繰入額		29,521		11,192		
7. 製品保証引当繰入額		11,796		-		
8. 給料手当		748,748		928,813		
9. 福利厚生費		132,528		102,160		
10. 通信費		42,439		42,051		
11. 減価償却費		35,431		33,364		
12. 地代家賃		129,294		159,575		
13. 電算機費		43,936		42,769		
14. 手数料		71,859		64,994		
15. 業務委託費		57,904		111,641		
16. その他		264,703	2,481,416	217,612	2,922,504	40.2
営業利益			371,418	5.9	1,039,456	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		15,060		56	
2. 事務代行手数料		15,093		-	
3. 通貨オプション評価益		3,393		8,562	
4. その他		12,944	46,490	9,999	18,617
			0.7		0.3
営業外費用					
1. 支払利息		117,586		25,225	
2. 売上割引		3,399		634	
3. 手形売却損		23,694		1,292	
4. 支払手数料		31,000		11,000	
5. 為替差損		8,332		18,145	
6. その他		1,615	185,628	1,182	57,479
			2.9		0.8
経常利益			232,279		1,000,593
			3.7		13.8
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		11,170	
2. 関係会社株式売却益		-	-	214,037	225,207
			-		3.1
特別損失					
1. 事業再編損	2	6,251		-	
2. 固定資産売却損	6	-		40	
3. 固定資産除却損	7	-	6,251	13,731	13,771
			0.1		0.2
損益分配前税引前当期純利益			226,027		1,212,029
			3.6		16.7
匿名組合損益分配金	3		187,916		-
			2.9		-
税引前当期純利益			413,944		1,212,029
			6.5		16.7
法人税、住民税及び事業税		14,927		174,973	
法人税等調整額		33,633	48,560	220,565	395,538
			0.7		5.5
当期純利益			365,383		816,490
			5.8		11.2
前期繰越利益(は繰越損失)			151,167		214,216
当期末処分利益			214,216		1,030,706

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,291,628	81.4	2,072,070	84.2
労務費		64,231	4.0	88,341	3.6
製造経費		231,531	14.6	299,163	12.2
当期総製造費用		1,587,391	100.0	2,459,575	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		42,850	
合 計		1,587,391		2,502,425	
期末仕掛品たな卸高		42,850		36,029	
他勘定振替高		21,360		17,353	
当期製品製造原価		1,523,180		2,449,042	

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 製造経費のうち主なもの</p> <p>外注費 187,167千円 運賃 11,706千円 減価償却費 7,797千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 製造経費のうち主なもの</p> <p>外注費 251,945千円 減価償却費 23,707千円 賃借料 9,429千円</p>

〔キャッシュ・フロー計算書〕

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		413,944	1,212,029
減価償却費		43,271	57,072
貸倒引当金の増減額(減少:)		14,201	15,881
賞与引当金の増減額(減少:)		46,755	
製品保証引当金の減小額		8,238	2,344
受取利息及び受取配当金		15,060	125
支払利息		117,586	25,225
固定資産除却損			13,731
固定資産売却損		6,701	40
売上債権の増加額		315,360	471,651
たな卸資産の増減額(増加:)		154,333	101,152
仕入債務の増減額(減少:)		134,442	19,046
未払消費税等の増減額(減少:)		17,625	14,545
関係会社株式売却益		9,991	214,037
その他資産負債の増減額(減少:)		104,063	42,861
小計		383,862	541,265
利息及び配当金の受取額		15,060	125
利息の支払額		125,377	25,903
法人税等の支払額		41,258	3,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,286	511,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		187,113	49,000
有形固定資産の取得による支出		87,227	37,872
無形固定資産の取得による支出		2,738	4,130
無形固定資産の売却による収入		-	23
関係会社株式の取得による支出		20,299	32,480
関係会社株式の売却による収入		26,208	231,444
営業譲渡に伴う収入		457,702	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		560,758	205,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		1,700,642	2,877
長期借入れによる収入		500,000	-
長期借入金の返済による支出		-	333,333
株式の発行による収入		448,000	-
自己株式の取得による支出		-	17,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		752,642	347,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	6
現金及び現金同等物の増加額		40,402	369,789
現金及び現金同等物の期首残高		25,469	207,060
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		141,189	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	207,060	576,850

〔利益処分計算書〕

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			214,216		1,030,706
利益処分数額					
1. 配当金		-	-	121,500	121,500
次期繰越利益			214,216		909,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用し ております。	(1) その他有価証券 同左 (2) 関連会社株式 総平均法による原価法を採用し ております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用してありま す。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く)について は定額法を、それ以外は定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支 出に充てるため、過去の実績率を基 礎として、発生見込み額を計上して おります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当事業年度から株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度に加入しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;"><u>100,114千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">149,114千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>231,721千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">231,721千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,050,000株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">270,743千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">227,919千円</td> </tr> </table>	預金	49,000千円	受取手形	<u>100,114千円</u>	合 計	149,114千円	短期借入金	<u>231,721千円</u>	合 計	231,721千円	授權株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,050,000株	売掛金	270,743千円		227,919千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,050,000株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,578千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p>	授權株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,050,000株	売掛金	105,578千円
預金	49,000千円																												
受取手形	<u>100,114千円</u>																												
合 計	149,114千円																												
短期借入金	<u>231,721千円</u>																												
合 計	231,721千円																												
授權株式数	普通株式	13,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	4,050,000株																											
売掛金	270,743千円																												
	227,919千円																												
授權株式数	普通株式	13,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	4,050,000株																											
売掛金	105,578千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																										
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併による製商品受入</td> <td style="text-align: right;">589,306千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費(試打クラブ)への振替高</td> <td style="text-align: right;">111,989千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マルマンプロダクツへの譲渡</td> <td style="text-align: right;">436,313千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,014千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業再編損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>商標権売却益</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">8,855千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">10,420千円</td> </tr> <tr> <td>従業員特別退職金</td> <td style="text-align: right;">24,505千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,701千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,251千円</td> </tr> </table> <p>3. 匿名組合損益分配金 匿名組合損益分配金は、株式会社マルマンプロダクツを出資者(100%)、当社を営業者とする匿名組合契約に基づき、平成14年11月1日から平成15年1月31日までに発生した時計等事業部門の損失部分を出資者である株式会社マルマンプロダクツへ分配した金額であります。 なお、平成15年1月31日をもって、本件匿名組合契約は終了しております。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">43,827千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">362,243千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	合併による製商品受入	589,306千円	販売促進費(試打クラブ)への振替高	111,989千円	(株)マルマンプロダクツへの譲渡	436,313千円	その他	17,988千円	合計	23,014千円	関係会社株式売却益	9,991千円	商標権売却益	50,000千円	賞与引当金戻入益	8,855千円	移転費用	10,420千円	従業員特別退職金	24,505千円	たな卸資産廃棄損	25,725千円	固定資産除却損	6,701千円	その他	7,746千円	計	6,251千円		43,827千円		362,243千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費(試打クラブ)への振替高</td> <td style="text-align: right;">142,456千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,295千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">62,094千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">239,284千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損は、電話加入権40千円であります。</p> <p>7. 固定資産除却損は、機械装置54千円、工具器具備品2,068千円、特許権5,030千円、商標権1,892千円、意匠権552千円、ソフトウェア4,135千円であります。</p>	販売促進費(試打クラブ)への振替高	142,456千円	その他	13,839千円	合計	156,295千円		62,094千円		239,284千円
合併による製商品受入	589,306千円																																										
販売促進費(試打クラブ)への振替高	111,989千円																																										
(株)マルマンプロダクツへの譲渡	436,313千円																																										
その他	17,988千円																																										
合計	23,014千円																																										
関係会社株式売却益	9,991千円																																										
商標権売却益	50,000千円																																										
賞与引当金戻入益	8,855千円																																										
移転費用	10,420千円																																										
従業員特別退職金	24,505千円																																										
たな卸資産廃棄損	25,725千円																																										
固定資産除却損	6,701千円																																										
その他	7,746千円																																										
計	6,251千円																																										
	43,827千円																																										
	362,243千円																																										
販売促進費(試打クラブ)への振替高	142,456千円																																										
その他	13,839千円																																										
合計	156,295千円																																										
	62,094千円																																										
	239,284千円																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																												
<p>1. 金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">256,060千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当期に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,186,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,658千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,313,611千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">820,177千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">820,177千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当期に合併した(株)マルマンサービスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,994千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,344千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,643千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,643千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期に合併したマルマンゴルフ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,270,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,364千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,541,596千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,997,615千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">40,844千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,038,459千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	256,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,000千円	現金及び現金同等物	207,060千円	流動資産	1,186,953千円	固定資産	126,658千円	資産合計	1,313,611千円	流動負債	820,177千円	負債合計	820,177千円	流動資産	7,994千円	固定資産	349千円	資産合計	8,344千円	流動負債	7,643千円	負債合計	7,643千円	流動資産	2,270,232千円	固定資産	271,364千円	資産合計	2,541,596千円	流動負債	1,997,615千円	固定負債	40,844千円	負債合計	2,038,459千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">576,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">576,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に株式会社T・ZONEホールディングスとの株式交換に反対する株主から買い取った自己株式について、株式交換により取得した関係会社株式の額 17,406千円</p>	現金及び預金勘定	576,850千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	576,850千円
現金及び預金勘定	256,060千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,000千円																																												
現金及び現金同等物	207,060千円																																												
流動資産	1,186,953千円																																												
固定資産	126,658千円																																												
資産合計	1,313,611千円																																												
流動負債	820,177千円																																												
負債合計	820,177千円																																												
流動資産	7,994千円																																												
固定資産	349千円																																												
資産合計	8,344千円																																												
流動負債	7,643千円																																												
負債合計	7,643千円																																												
流動資産	2,270,232千円																																												
固定資産	271,364千円																																												
資産合計	2,541,596千円																																												
流動負債	1,997,615千円																																												
固定負債	40,844千円																																												
負債合計	2,038,459千円																																												
現金及び預金勘定	576,850千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																												
現金及び現金同等物	576,850千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない主な有価証券
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため財務諸表等規則第8条の7第2項但書により記載を省略しております。

当事業年度

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
17,406	214,037	-

2. 時価評価されていない主な有価証券
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため財務諸表等規則第8条の7第2項但書により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行なわれ、開発部生産管理課で管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度
通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成15年9月30日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨オプション 取引 買建 コール 米ドル	USD 900 (1,545)	- (-)	52	1,492
	売建 プット 米ドル	USD 900 (2,514)	- (-)	8,614	6,100
合計		-	-	-	7,593

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 上記の通貨オプション取引は、売建オプション・買建オプションともに、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に消滅する取引であります。

当事業年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成15年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,980千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">6,458千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">161,470千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,177千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,876千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,749千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">210,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">371,989千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成15年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.09</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">35.93</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.73</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.09%から40.53%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が4,105千円減少し当事業年度に計上された法人税等調整額が4,105千円増加しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	10,980千円	未払値引否認額	6,458千円	税務上繰越欠損金	233,733千円	その他	3,530千円	評価性引当額	93,231千円	繰延税金資産 (流動) 合計	161,470千円	長期前払費用償却限度超過額	16,177千円	営業権償却限度超過額	169,876千円	製品保証引当金否認額	19,715千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,749千円	税務上繰越欠損金	13,697千円	評価性引当額	13,697千円	繰延税金資産 (固定) 合計	210,519千円	繰延税金資産 合計	371,989千円	(%)		法定実効税率	42.09	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	35.93	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	住民税均等割等	3.61	その他	0.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.73	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成16年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,087千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">31,501千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,197千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,652千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">18,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">119,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">151,423千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成16年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.53</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">10.81</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.63</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円	未払値引否認額	5,400千円	未払事業税否認額	13,618千円	その他	1,395千円	繰延税金資産 (流動) 合計	31,501千円	長期前払費用償却限度超過額	4,197千円	営業権償却限度超過額	94,652千円	製品保証引当金否認額	18,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,037千円	繰延税金資産 (固定) 合計	119,921千円	繰延税金資産 合計	151,423千円	(%)		法定実効税率	40.53	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	10.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26	住民税均等割等	0.95	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63
貸倒引当金繰入限度超過額	10,980千円																																																																																		
未払値引否認額	6,458千円																																																																																		
税務上繰越欠損金	233,733千円																																																																																		
その他	3,530千円																																																																																		
評価性引当額	93,231千円																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	161,470千円																																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	16,177千円																																																																																		
営業権償却限度超過額	169,876千円																																																																																		
製品保証引当金否認額	19,715千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	4,749千円																																																																																		
税務上繰越欠損金	13,697千円																																																																																		
評価性引当額	13,697千円																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	210,519千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	371,989千円																																																																																		
(%)																																																																																			
法定実効税率	42.09																																																																																		
(調整)																																																																																			
税務上の繰越欠損金の利用	35.93																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52																																																																																		
住民税均等割等	3.61																																																																																		
その他	0.44																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.73																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円																																																																																		
未払値引否認額	5,400千円																																																																																		
未払事業税否認額	13,618千円																																																																																		
その他	1,395千円																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	31,501千円																																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	4,197千円																																																																																		
営業権償却限度超過額	94,652千円																																																																																		
製品保証引当金否認額	18,034千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	3,037千円																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	119,921千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	151,423千円																																																																																		
(%)																																																																																			
法定実効税率	40.53																																																																																		
(調整)																																																																																			
税務上の繰越欠損金の利用	10.81																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26																																																																																		
住民税均等割等	0.95																																																																																		
その他	0.30																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日)

個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い (日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日) に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日)

個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い (日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日) に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ヴィーナ ス・ファン ド投資 事業組合	東京都千 代田区外 神田	3,473,555	投資業	(被所有) 直接 72	-	資金借 入	資金の返 済	98,500	借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利については、市場金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	311.56円	1株当たり純資産額	513.17円
1株当たり当期純利益金額	103.23円	1株当たり当期純利益金額	201.60円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益(千円)	365,383	816,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,383	816,490
期中平均株式数(株)	3,539,315	4,050,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

2. (株)マイダスカピタルの財務諸表等

(1)〔財務諸表等〕
〔貸借対照表〕

区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年7月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1			996,644	
2	1		8,505,464	
3	1		4,387,211	
4			3,966	
5			300	
6			28,034	
7			15,213	
8	3		23,947	
			貸倒引当金	
			44,124	
			流動資産合計	95.0
固定資産				
1				
有形固定資産				
(1)		2,406		
		減価償却累計額	403	2,003
(2)		24,462		
		減価償却累計額	23,239	1,223
(3)		4,042		
		減価償却累計額	742	3,299
			有形固定資産合計	6,526
2				0.0
無形固定資産				
(1)			21,600	
			無形固定資産合計	21,600
				0.1
3				
投資その他の資産				
(1)			114,141	
(2)			50,892	
(3)				
(4)			326,136	
(5)			53,433	
(6)			168,297	
(7)			14,173	
(8)	1		212,250	
			貸倒引当金	
			247,783	
			投資その他の資産合計	691,542
			固定資産合計	719,668
			資産合計	14,636,327
				100.0

		当事業年度 (平成16年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		7,000,000	
2		586,000	
3		26,728	
4	3	6,216	
5			
6		2,531	
7		4,502	
8		85,342	
9			
10		5,233	
		流動負債合計	52.7
固定負債			
1	1	5,042,370	
2		241,930	
		固定負債合計	36.1
		負債合計	88.8
(資本の部)			
資本金			
	2	1,000,000	6.8
資本剰余金			
1		200,000	
		資本剰余金合計	1.3
利益剰余金			
1		435,471	
		利益剰余金合計	2.9
その他有価証券評価差額金			
		資本合計	11.1
		負債及び資本合計	100.0

〔損益計算書〕

		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益				
1		481,324		
2		358,857		
3		58,918		
4		11,966		
5		21,717	932,783	100.0
営業費用				
1	1	447,639		
2		45,702		
3		11,434		
4		2,936	507,712	54.4
営業総利益				
			425,071	45.5
販売費及び一般管理費				
1		17,477		
2		66,456		
3		856		
4				
5		8,264		
6				
7		9,236		
8		5,792		
9		6,491		
10		4,234		
11		13,386		
12		18,304		
13		4,300		
14		12,001		
15		10,616		
16		1,395		
17		98,852		
18		8,555	286,222	30.6
営業利益				
			138,848	14.8

		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益				
1 受取利息配当金		826		
2 雑収入		1,522	2,348	0.2
営業外費用				
1 出資分配損		900		
2 雑損失		35	936	0.1
経常利益			140,261	15.0
特別利益				
1 出資金売却益				
2 投資有価証券売却益		4,324		
3 匿名組合投資益		53,398	57,723	6.1
特別損失				
1 投資有価証券評価損		8,233		
2 関係会社株式評価損		36,651		
3 匿名組合投資損		1,905		
4 出資分配損				
5 関係会社株式売却損				
6 固定資産除却損	2	956		
7 特定会社整理損		10,426		
8 その他		28	58,201	6.2
税引前当期純利益			139,782	14.9
法人税、住民税 及び事業税		107,721		
法人税等調整額		31,194	76,527	8.2
当期純利益			63,255	6.7
前期繰越利益			372,215	
当期末処分利益			435,471	

〔キャッシュ・フロー計算書〕

		当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		139,782
減価償却費		1,724
長期前払費用償却額		16,778
貸倒引当金の増加額		98,852
賞与引当金の減少額		263
受取利息及び受取配当金		848
固定資産除却損		956
出資金売却益		
投資有価証券売却益		4,324
匿名組合投資益		53,398
投資有価証券評価損		8,233
関係会社株式評価損		36,651
匿名組合投資損		1,905
出資分配損		900
関係会社株式売却損		
特定会社整理損		10,426
その他特別損失		28
営業貸付金の増減額		2,928,537
商業手形の増減額		2,010,408
その他営業債権の増減額		26,987
長期借入金の増加		3,600,000
長期借入金の返済による支出		1,043,864
長期前払費用の支出額		
短期借入金の純増減額		3,300,000
預け金の増減額		74,956
その他資産負債増減額		72,421
小計		456,122
利息及び配当金の受取額		848
法人税等の支払額		238,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		218,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出		
関係会社株式の売却による収入		174,000
関係会社の清算による収入		5,411
投資有価証券の売却による収入		12,699
出資金の売却による収入		42,415
有形固定資産の取得による支出		7,405
無形固定資産の取得による支出		21,600
その他投資の取得による支出		3,393
その他投資の返還による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増加額		420,773
現金及び現金同等物の期首残高		575,871
現金及び現金同等物の期末残高		996,644

〔利益処分計算書〕

		当事業年度 (平成16年10月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			435,471
次期繰越利益			435,471

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年7月31日)			
1. 担保資産及び担保付債務			
(単位：千円)			
担保差入 資産科目	金額	対応 債務科目	金額
商業手形	5,560,647	長期借入金	3,865,870
営業貸付金	582,017	長期借入金	500,000
計	6,142,664	計	4,365,870
<p>前事業年度から引き続き、営業債権の流動化として商業手形の流動化を行っておりますが、当事業年度においては、不動産担保貸付を担保とした借入も行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの資金調達による営業債権が商業手形、営業貸付金の残高に含まれ、上記の担保差入資産として表示しております。さらに、商業手形の流動化に関連して「預け金」に212,250千円が留保されております。</p> <p>なお、商業手形の流動化については調達枠が15,000,000千円あり、未実行残高は9,000,000千円であります。</p>			
2. 授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数	普通株式	75,200株	
発行済株式総数	普通株式	20,000株	
3. 関係会社に対する債権及び債務			
関係会社に対する債権債務には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。			
立替金	107千円		
未払費用	2,999千円		
4. 偶発債務			
連帯保証債務			
貸付保証事業に係る保証限度相当額は以下の通りであります。			
保証極度相当額	4,144千円		

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
1. 関係会社との取引高	
営業費用:	270,617千円
2. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。	
什器及び備品	956千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年 7月31日現在)	
現金及び預金勘定	996,644千円
現金及び現金同等物	996,644千円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
什器及び備品	15,708	15,456	251
ソフトウェア	9,100	8,948	151
合計	24,808	24,405	402
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		432千円	
1年超		0千円	
合計		432千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,951千円	
減価償却費相当額		7,317千円	
支払利息相当額		132千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	25	25	
小計			
合計	25	25	

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,699	4,324	

3. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式 非上場株式	50,892
その他有価証券 非上場株式	114,116

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年7月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金繰入限度超過額	16,198千円
繰延税金資産(流動)合計	16,198千円
繰延税金負債(流動)	
未収事業税	984千円
繰延税金負債合計	984千円
繰延税金資産(流動)の純額	15,213千円
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入限度超過額	87,441千円
投資有価証券評価損否認	80,385千円
その他	610千円
繰延税金資産(固定)合計	168,437千円
繰延税金負債(固定)	
その他	139千円
繰延税金負債合計	139千円
繰延税金資産(流動)の純額	168,297千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
留保金課税	4.9%
税率変更による繰延税金資産減額修正	3.5%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

当事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業 の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 SFCG	東京都 中央区	79,149,150	金融業	(被所有) 直接100%	3人	資金借入	資金の借入	11,840,000	関係会社 短期借入金	7,000,000
							車両及び 機器等の 転リース	リース料 及び 業務受託料 受取	26,971	関係会社 売掛金	3,966
							資金借入	借入金利息 支払	270,617	未払費用	2,999

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金金利やサービスに対する対価については、市場金利や市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業 の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	株式会社 マルマン	東京都 台東区	812,500	健康 食品等 の製造 販売		2人	営業上の 取引	資金の返済	752,469	営業貸付金	
								利息の受取	11,809		

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利については、市場金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定してあります。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度
	(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり純資産額	81,773円56銭
1株当たり当期純利益	3,162円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はございません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	63,255
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月28日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、優待券を年1回、以下の基準により発行します。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <p>株の保有年数に応じて3年後迄は以下のとおり優待券の金額を増やし、4年目以降は3年目と同額の優待券の贈呈します。</p> <p>また、1,000株以上を3年以上保有された株主様には優待券に加えて1万円相当の商品を、同様に1万株以上を3年以上保有された株主様には同5万円相当の商品を贈呈します。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年未満</th> <th>1年以上</th> <th>2年以上</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～1,000株未満</td> <td>1,000円分</td> <td>1,500円分</td> <td>2,000円分</td> <td>2,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000～1万株未満</td> <td>3,000円分</td> <td>4,000円分</td> <td>5,000円分</td> <td>5,000円分 + 追加ボーナス (1万円相当商品)</td> </tr> <tr> <td>1万株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>10,000円分</td> <td>15,000円分</td> <td>15,000円分 + 追加ボーナス (5万円相当商品)</td> </tr> </tbody> </table>		1年未満	1年以上	2年以上	3年以上	100～1,000株未満	1,000円分	1,500円分	2,000円分	2,500円分	1,000～1万株未満	3,000円分	4,000円分	5,000円分	5,000円分 + 追加ボーナス (1万円相当商品)	1万株以上	5,000円分	10,000円分	15,000円分	15,000円分 + 追加ボーナス (5万円相当商品)
		1年未満	1年以上	2年以上	3年以上																
	100～1,000株未満	1,000円分	1,500円分	2,000円分	2,500円分																
1,000～1万株未満	3,000円分	4,000円分	5,000円分	5,000円分 + 追加ボーナス (1万円相当商品)																	
1万株以上	5,000円分	10,000円分	15,000円分	15,000円分 + 追加ボーナス (5万円相当商品)																	
<p>(2) 取扱商品</p> <p>株T・ZONE ストラジェジの店頭商品及び同会社のホームページ (HP) 掲載商品</p>																					
<p>(3) ご利用方法</p> <p>当社より対象株主様に優待券を郵送し、通常のオンラインショッピング (通販方式) で T・ZONE PC DIY SHOP の商品をご購入いただきます。なお、優待券は代金の一部として精算させていただき、お釣りはお出しできません。</p>																					

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社株式会社SFCGは、東京証券取引所に上場しております継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換による㈱マイダスキャピタルの完全子会社化)に基づく臨時報告書であります。	平成16年5月31日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(㈱ジャスティス債権回収の100%株式買収による完全子会社化)に基づく臨時報告書であります。	平成16年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書ではありません。	平成16年6月23日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション付与)に基づく臨時報告書であります。	平成16年6月23日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及びその添付書類	株主割当の方法による株式の発行	平成16年6月23日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成15年4月1日 (第29期) 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の訂正届出書	平成16年6月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成16年6月30日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の訂正届出書	平成16年6月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成16年7月1日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成16年8月4日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成16年8月18日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成16年9月3日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書の訂正報告書	平成16年8月4日提出の臨時報告書の訂正届出書であります。	平成16年9月16日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	事業年度 自 平成16年4月1日 (第30期中) 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

